【表紙】

【提出書類】	**有価証券届出書**
【提出先】	**関東財務局長殿**
【提出日】	**2020年10月20日提出**
【発行者名】	**日興アセットマネジメント株式会社**
【代表者の役職氏名】	**代表取締役社長 安倍　秀雄**
【本店の所在の場所】	**東京都港区赤坂九丁目７番１号**
【事務連絡者氏名】	**新屋敷　昇**
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	**スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）**
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	**5兆円を上限とします。**
【縦覧に供する場所】	**該当事項はありません。**

第一部【証券情報】

（1）【ファンドの名称】

スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）（以下「ファンド」といいます。）

（2）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（3）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（4）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または「（8）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（5）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。

（6）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（7）【申込期間】

2020年10月21日から2021年4月20日までとします。
・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（8）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

- **取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。**
- **申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。**

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

② ファンドの基本的性格

１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型投信		その他資産（　　）
	内外	
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル （除く日本）		
	年２回	日本		
	年４回			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　）	年６回 （隔月）	北米	ファミリーファンド	あり （フルヘッジ）
	年12回 （毎月）	欧州		
		アジア		
		オセアニア		
	日々			
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	その他 （　　）	アフリカ		
その他資産 （　　）		中近東 （中東）		
資産複合 （その他資産（投資信託証券（株式、債券、不動産投信、その他資産（商品））））		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇資産複合　資産配分変更型（その他資産（投資信託証券（株式、債券、不動産投信、その他資産（商品））））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産（商品）に投資を行ないます。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

◇年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

◇グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◇為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。
上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③　ファンドの特色

1 日本の様々な資産を中心に投資し、日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
  ※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
  ※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
  ※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

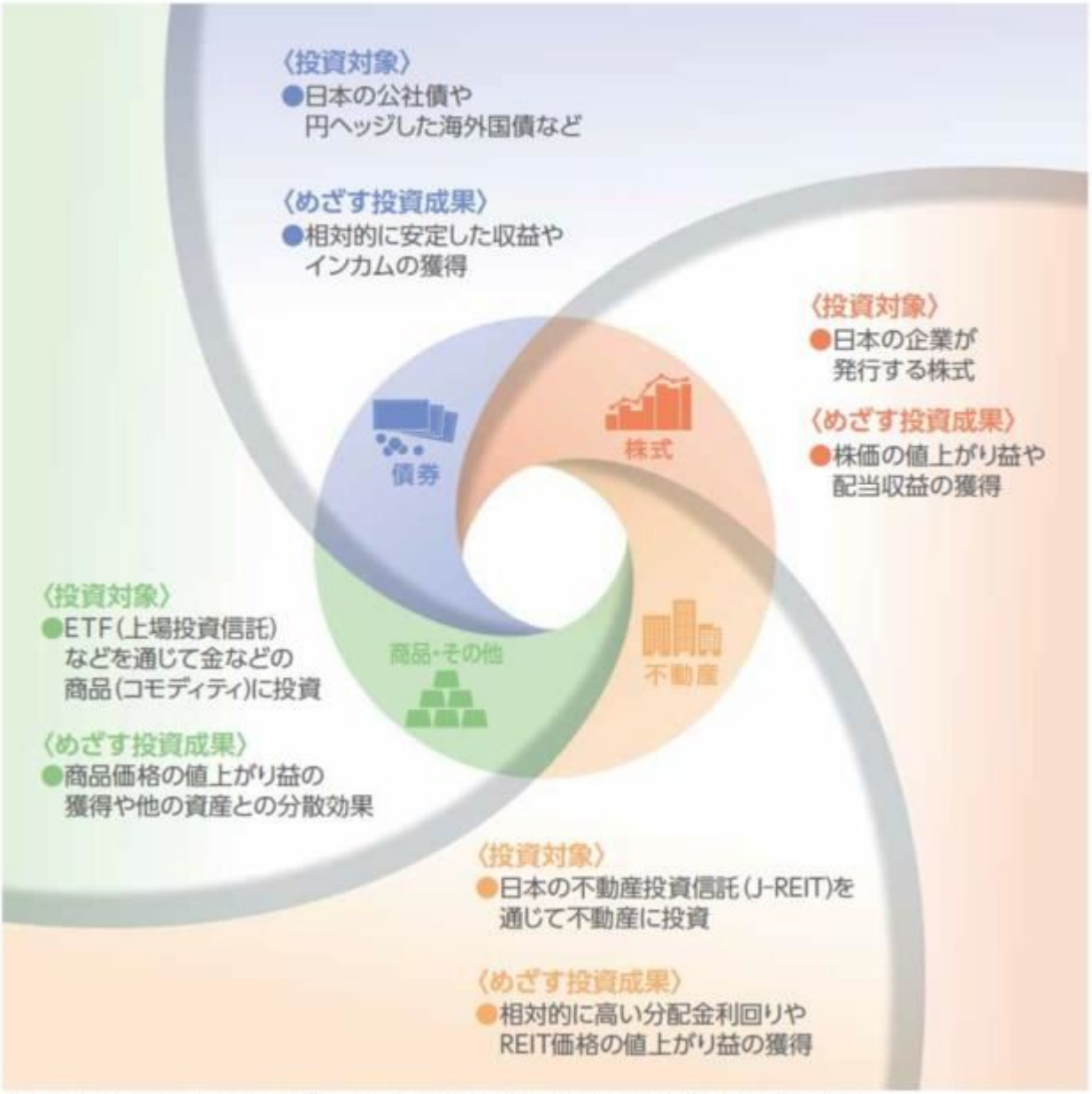
- 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
  ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

●主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は2020年10月20日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。
※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

●定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス

〈ポイント〉

資産配分の算出
- 中期的観点から、各資産の期待リターン、ボラティリティ（価格の変動性）、相関性（値動きの類似性・相違性）などの定量分析を重視

↓

ストレステスト*を考慮して資産配分を調整
- 過去の危機局面の分析などからポートフォリオのリスクを分析し、資産配分を調整

*金融市場で不測の事態が生じた場合にポートフォリオが受ける損失の程度などを予測するリスク分析手法

↓

市場環境に応じて資産配分を決定
- 割高と判断される資産を回避
- 財政・金融政策や資金フローなどの足元の環境やマクロ環境見通しを考慮
- 資産配分比率は適宜見直し

↓

ポートフォリオ

※上記は2020年7月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉

●投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

●外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

〈分配方針〉

●毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

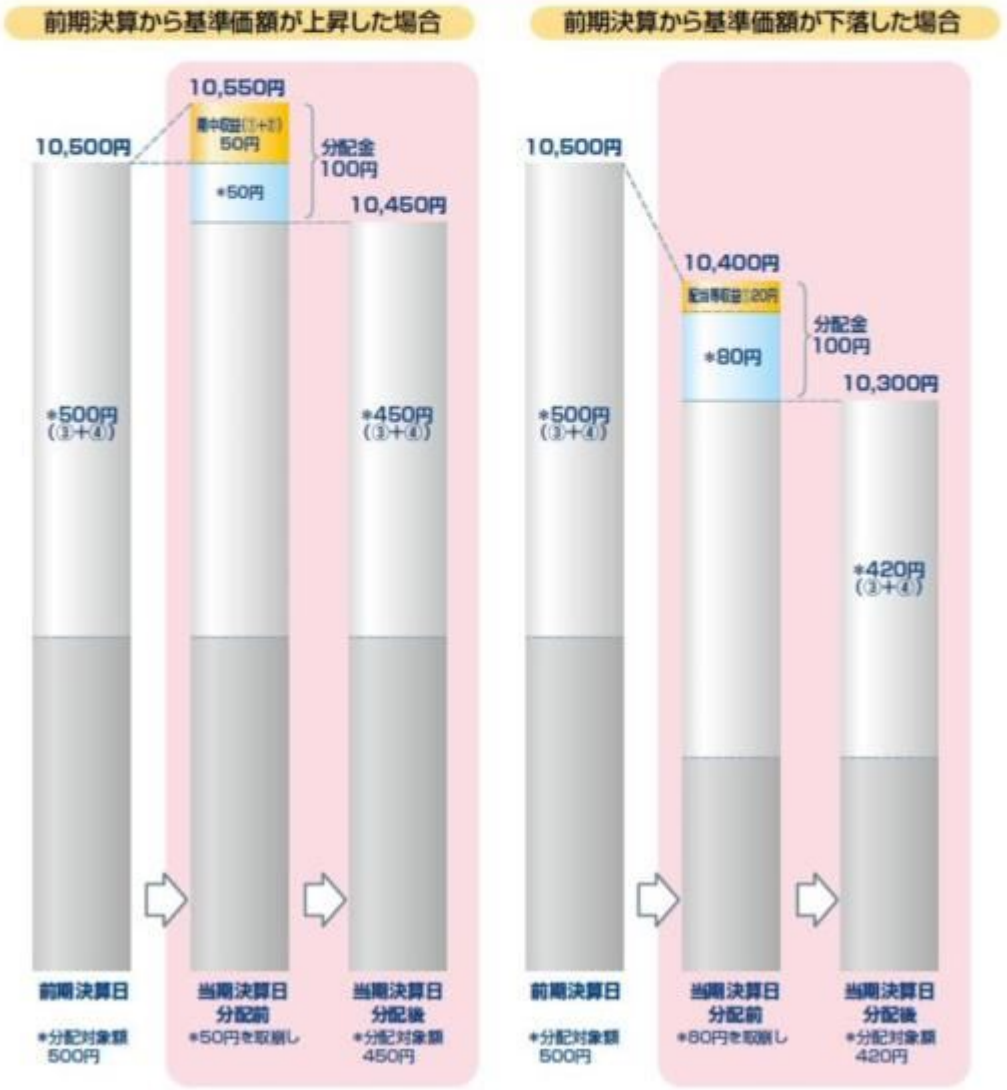
収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

・普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、
（特別分配金）　元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本国債戦略マザーファンド	日本国債
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	日本国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

(2020年10月20日現在)

④　信託金限度額

・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

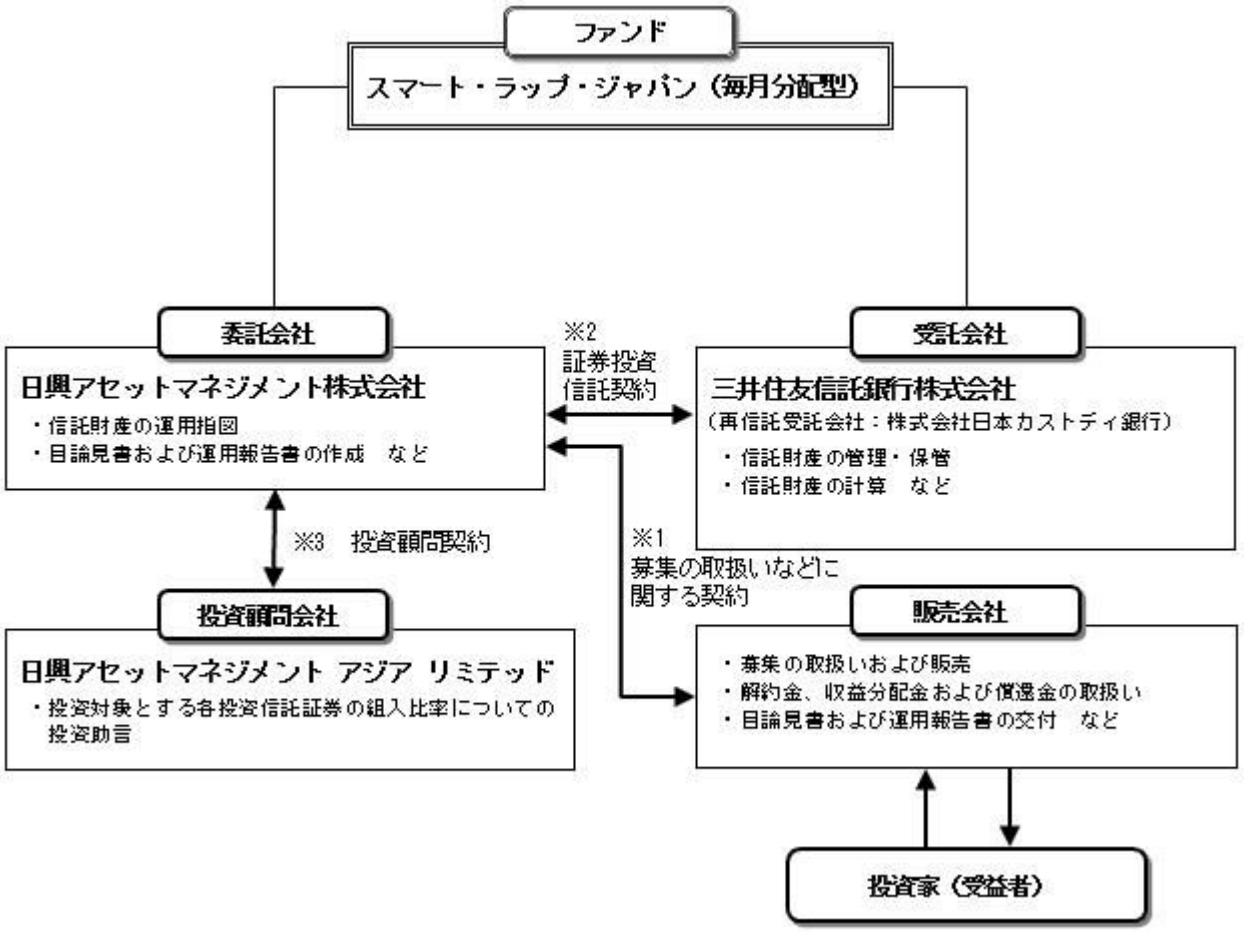
（2）【ファンドの沿革】

2014年 8月29日

・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

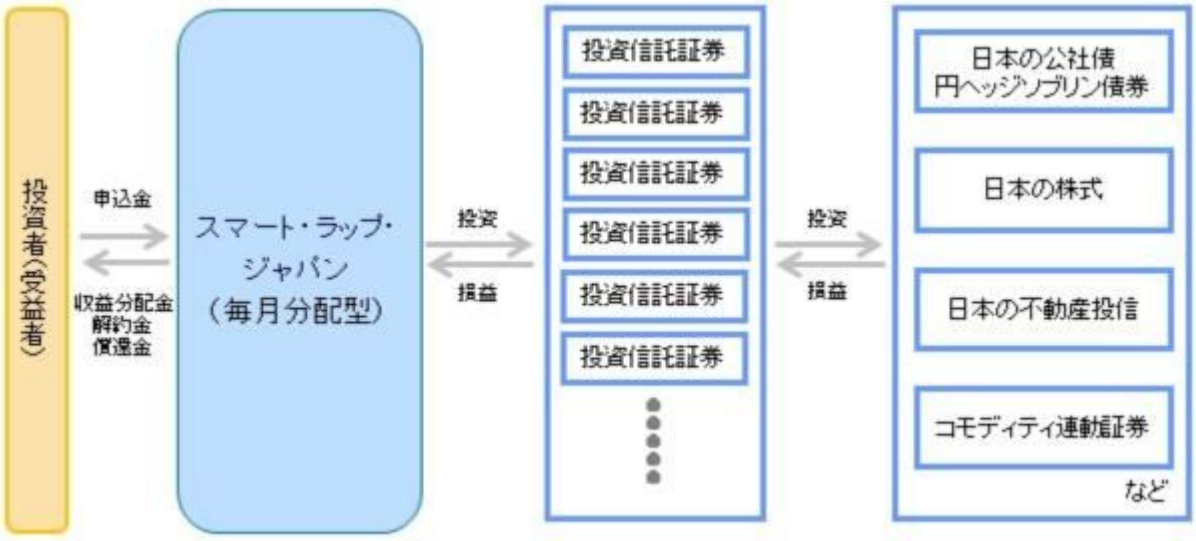
（3）【ファンドの仕組み】

①　ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
※3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

＜ファンド・オブ・ファンズの仕組み＞
当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

②　委託会社の概況（2020年7月末現在）

１）資本金

17,363百万円

２）沿革

1959年：日興證券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

３）大株主の状況

名　　称	住　　所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
１）有価証券
２）金銭債権
３）約束手形
４）為替手形

② 主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
１）短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
２）外国または外国の者の発行する証券または証書で、１）の証券の性質を有するもの
３）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
１）預金
２）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
３）コール・ローン

4）手形割引市場において売買される手形

④　次の取引ができます。

1）外国為替予約取引

2）資金の借入

◆投資対象とする投資信託証券の概要

＜ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	**内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。**
	主な投資対象	**内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。**
	投資方針	**・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。**
	主な投資制限	**・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。**
	収益分配	**収益分配は行ないません。**
ファンドに係る費用		
	信託報酬	**ありません。**
	申込手数料	**ありません。**
	信託財産留保額	**ありません。**
	その他の費用など	**組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。**
その他		
	委託会社	**日興アセットマネジメント株式会社**

	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2011年２月28日設定）
	決算日	毎年２月10日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本国債戦略マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、日本国債を投資対象とし、長期国債と短期国債の組入比率を適宜変更することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。 ・長期国債と短期国債の組入比率は、金利の水準やトレンド、ならびに債券市場のボラティリティなどに基づき決定します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2012年6月18日設定）
	決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本超長期国債マザーファンド＞

運用の基本方針		

	基本方針	主に日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2013年3月25日設定）
	決算日	毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本国債マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。

	投資方針	・主として、残存期間が最長30年程度までの日本国債を投資対象とし、各残存年限毎の額面投資金額が同金額程度となるように投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2011年2月25日設定）
	決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）

＜アクティブバリュー マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）*）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

	投資方針	・株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・株式への投資にあたっては、①ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、②ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュー）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
	決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

＊ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

＜Ｊグロース マザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	・株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社

	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
	決算日	毎年６月25日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本中小型株式アクティブ・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がりが期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社

	信託期間	無期限（2013年12月20日設定）
	決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）

＜日本ハイインカム株式マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。 ・銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2010年12月29日設定）

	決算日	毎年４月10日（休業日の場合は翌営業日）

＜Ｊリート・アクティブマザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社

	信託期間	無期限（2013年７月1日設定）
	決算日	毎年６月15日（休業日の場合は翌営業日）

＜コモディティ・マザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	三井住友信託銀行株式会社
	投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド（投資助言）
	信託期間	無期限（2014年8月29日設定）

	決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）

＜ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針		
	基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	ストラテジックＣＢマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、ストラテジックＣＢマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
	その他報酬	・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（１口当たり）

	その他の費用など	・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	みずほ信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
	決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜ストラテジックＣＢマザーファンド＞

運用の基本方針		
	基本方針	転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の３第１項第７号および第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。
	主な投資対象	転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として２～４年となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものを用いるものとします。）は、原則としてＢＢＢ相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	みずほ信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2004年6月30日設定）
	決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

＜国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）＞

運用の基本方針		
	基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
	主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

	主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
	その他報酬	・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
	申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）
	その他の費用など	・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
	決算日	毎月24日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜国内債券クレジット特化型・マザーファンド＞

運用の基本方針	

	基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合*（以下「ベンチマーク」といいます。）を上回る投資成果を目指します。
	主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	投資方針	・主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からＢＢＢ－格相当以上の格付を付与されたものとします。 ・公社債への投資にあたっては、トップダウン（種別・格付け／年限毎の配分）とボトムアップ（個別銘柄毎の信用力評価）によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
	主な投資制限	・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
	収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用		
	信託報酬	ありません。
	申込手数料	ありません。
	信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（１口当たり）
	その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他		
	委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
	受託会社	野村信託銀行株式会社
	信託期間	無期限（2003年７月25日設定）
	決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

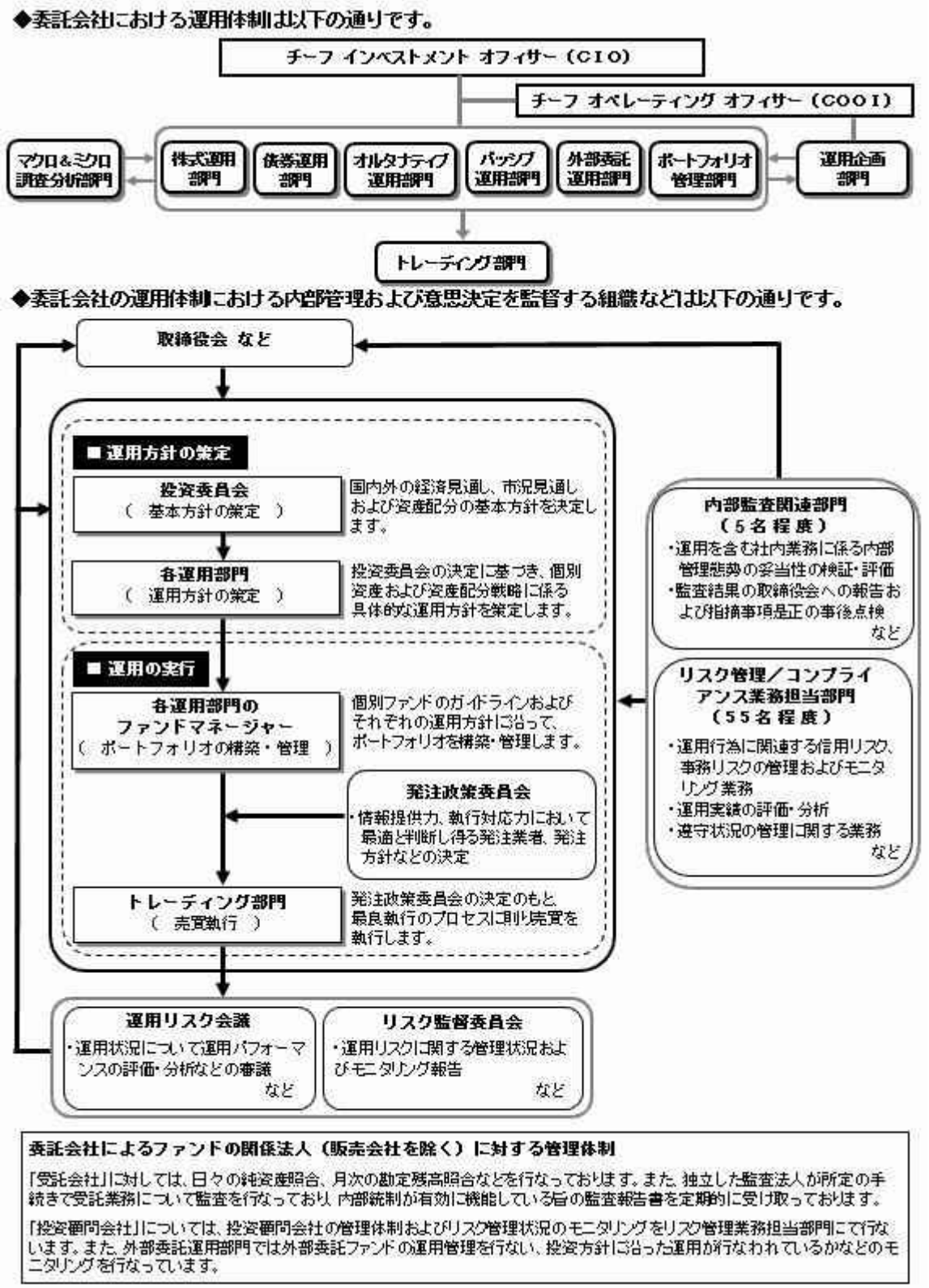
＊NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間１年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、ＭＢＳ、ＡＢＳについては、Ａ格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックス

の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

（３）【運用体制】

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制＞



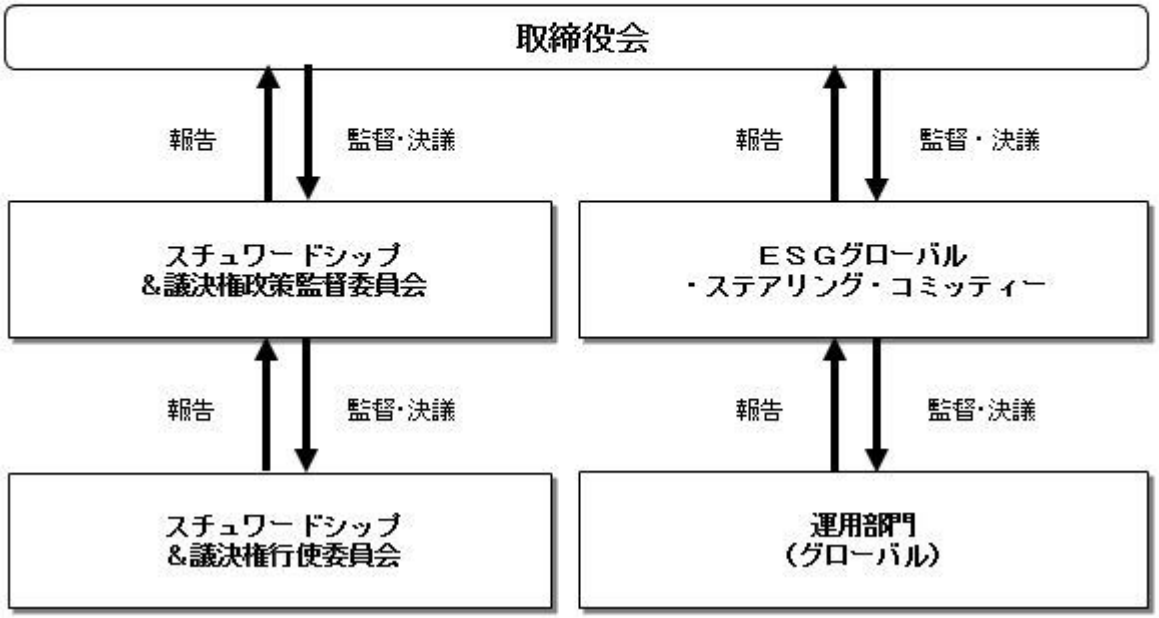
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ＥＳＧ（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。
（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は2020年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針
毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。
１）分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
２）分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
３）留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

② 収益分配金の支払い
＜分配金再投資コース＞
原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。
＜分配金受取りコース＞
毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限
１）投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第１号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
２）有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

３）投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
４）外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
５）信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
６）信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て（解約に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
イ）解約に伴なう支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
ロ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
ハ）借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
ニ）解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が５営業日以内である場合の当該期間とします。
ホ）再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
７）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

①　価格変動リスク

・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおい

ては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

③ 信用リスク

・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。

・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

④ 為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

⑤ 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

⑥　空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないますので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

＜その他の留意事項＞

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

◇諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

◇ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴なう資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴なう基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

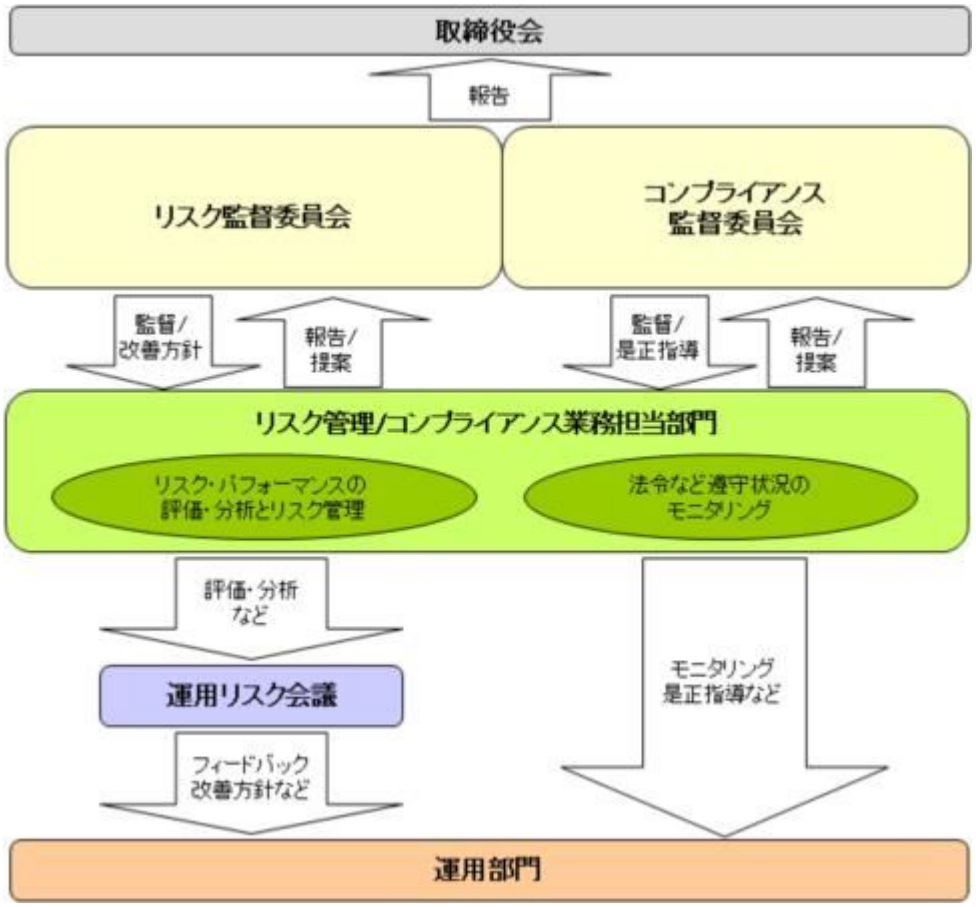
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制

＜日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制＞



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

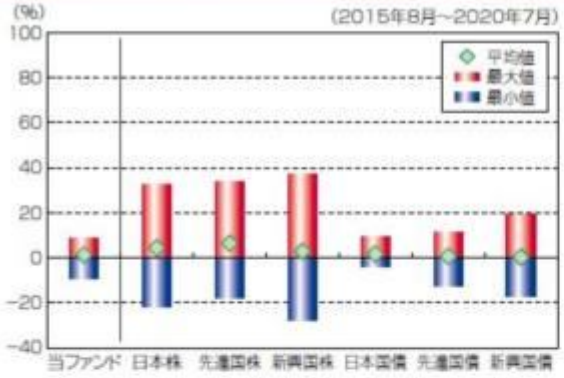
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2020年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.3%	4.4%	6.5%	2.8%	1.7%	0.7%	0.2%
最大値	8.9%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-9.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※上記は2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>
日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)
先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)
新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)
日本国債……NOMURA-BPI国債
先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2015年8月末の基準価額を起点として指数化しています。
※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX、配当込）
当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc．に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc．に帰属します。

NOMURA-BPI国債
当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
・申込手数料の額（１口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
ありません。
② 信託財産留保額
ありません。

（3）【信託報酬等】

① 信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.32%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1815%（税抜0.165%）以内[*1]
実質的負担	1.5015%（税抜1.365%）以内[*2]

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.32%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。
・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1815%（税抜0.165%）以内[*1]がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.5015%（税抜1.365%）以内[*2]となります。
＊１　投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。
＊１　投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第１　ファンドの状況－２　投資方針－（２）投資対象」－「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。
＊２　当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した

ものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

② 信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合　計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。
※当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。
※投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（4）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、①から⑦までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかる諸費用の合計額とみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

① ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。
② 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。
③ 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。
④ 目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑤ 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑥ 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。
⑦ ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。
⑧ 格付の取得に要する費用。
⑨ ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託

財産から支払います。
① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。
② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。
③ 投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料（マザーファンド（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。）における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）に0.55（税抜0.5）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は４：１とし、信託報酬と同時期に支払います。

＜投資対象とする投資信託証券に係る費用＞
「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」
「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」
・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。
・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」
「日本国債戦略マザーファンド」
「日本超長期国債マザーファンド」
「日本国債マザーファンド」
「アクティブバリュー マザーファンド」
「Ｊグロース マザーファンド」
「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」
「日本ハイインカム株式マザーファンド」
「Ｊリート・アクティブマザーファンド」
「コモディティ・マザーファンド」
・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
・信託事務の処理に要する諸費用
・信託財産に関する租税　など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
＊売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
① 個人受益者の場合
１）収益分配金に対する課税
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれ

かを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

＊解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が５年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、１口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

２）受益者が収益分配金を受け取る際

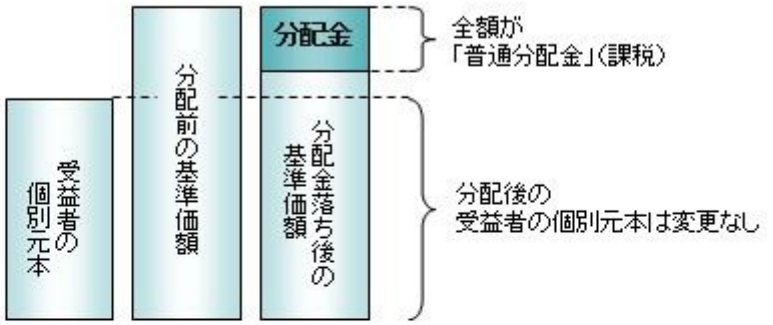
イ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ）収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の１口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

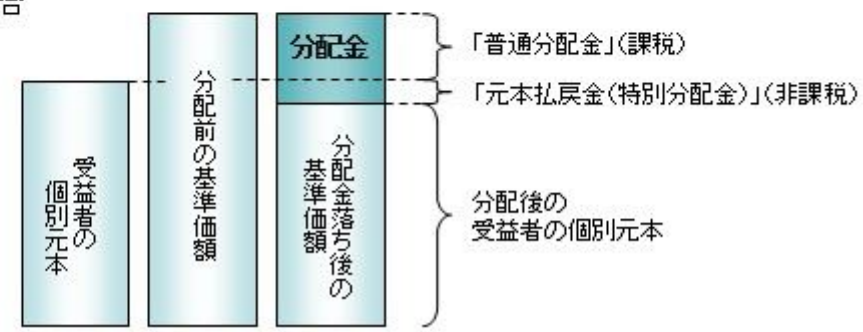
ハ）収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

＜分配金に関するイメージ図＞

イ）の場合



ロ）、ハ）の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※上記は2020年10月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	2,000,711,173	37.73
親投資信託受益証券	日本	3,121,873,841	58.87
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	180,012,794	3.39
合計（純資産総額）		5,302,597,808	100.00

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)

日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,051,106,532	1.0417	1,094,937,976	1.0448	1,098,196,104	20.71
日本	投資信託受益証券	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	847,272,878	1.0724	908,615,434	1.0652	902,515,069	17.02
日本	親投資信託受益証券	Ｊグロース　マザーファンド	175,771,126	3.0157	530,072,985	2.9134	512,091,598	9.66
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー　マザーファンド	146,961,993	3.5799	526,109,239	3.4016	499,905,915	9.43
日本	親投資信託受益証券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	346,000,872	1.3910	481,287,212	1.3977	483,605,418	9.12
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	306,665,058	1.3988	428,963,083	1.4905	457,084,268	8.62
日本	親投資信託受益証券	Ｊリート・アクティブマザーファンド	227,687,515	1.6541	376,617,918	1.6462	374,819,187	7.07
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	157,819,061	2.0660	326,054,181	2.0134	317,752,897	5.99
日本	親投資信託受益証券	日本国債マザーファンド	160,239,961	1.3312	213,311,436	1.3385	214,481,187	4.04
日本	親投資信託受益証券	日本国債戦略マザーファンド	92,498,998	1.1538	106,725,343	1.1594	107,243,338	2.02
日本	親投資信託受益証券	日本ハイインカム株式マザーファンド	39,552,064	2.6982	106,719,380	2.5567	101,122,762	1.91
日本	親投資信託受益証券	日本超長期国債マザーファンド	38,355,879	1.3884	53,253,302	1.4018	53,767,271	1.01

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	37.73
親投資信託受益証券	58.87
合　　計	96.61

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末　(2015年 1月20日)	37	37	1.0640	1.0650
第2特定期間末　(2015年 7月21日)	2,166	2,168	1.0882	1.0892
第3特定期間末　(2016年 1月20日)	3,100	3,104	1.0242	1.0252
第4特定期間末　(2016年 7月20日)	3,514	3,517	1.0573	1.0583
第5特定期間末　(2017年 1月20日)	3,092	3,095	1.0724	1.0734

第6特定期間末	(2017年 7月20日)	2,720	2,725	1.0792	1.0812
第7特定期間末	(2018年 1月22日)	4,018	4,025	1.1562	1.1582
第8特定期間末	(2018年 7月20日)	6,463	6,474	1.0998	1.1018
第9特定期間末	(2019年 1月21日)	6,609	6,622	1.0250	1.0270
第10特定期間末	(2019年 7月22日)	6,658	6,670	1.0361	1.0381
第11特定期間末	(2020年 1月20日)	6,254	6,266	1.0723	1.0743
第12特定期間末	(2020年 7月20日)	5,352	5,363	0.9976	0.9996
2019年 7月末日		6,667	—	1.0424	—
8月末日		6,635	—	1.0361	—
9月末日		6,677	—	1.0504	—
10月末日		6,579	—	1.0613	—
11月末日		6,456	—	1.0605	—
12月末日		6,359	—	1.0649	—
2020年 1月末日		6,122	—	1.0598	—
2月末日		5,668	—	1.0285	—
3月末日		5,325	—	0.9780	—
4月末日		5,360	—	0.9849	—
5月末日		5,412	—	0.9988	—
6月末日		5,368	—	0.9964	—
7月末日		5,302	—	0.9917	—

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	0.0010
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0110
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0120
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0120
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0120
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0120
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	0.0120
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	0.0120

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）

第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	6.50
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2.84
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	△5.33
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	3.82
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	2.00
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	1.66
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	8.25
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	△3.84
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	△5.71
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	2.25
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	4.65
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	△5.85

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	34,808,829	0
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1,962,842,705	6,691,885
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1,323,729,700	287,099,632
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	687,554,807	390,897,716
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	300,601,352	740,811,918
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	403,317,786	766,753,792
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	1,675,949,986	720,480,403
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	2,966,624,873	566,214,598
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	1,338,892,816	766,985,410
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	1,046,209,360	1,068,689,374
第11特定期間	2019年 7月23日～2020年 1月20日	609,520,174	1,202,304,116
第12特定期間	2020年 1月21日～2020年 7月20日	242,925,288	710,346,751

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）

国債証券	アメリカ	4,960,400,118	4.23
	カナダ	2,307,479,262	1.97
	ベルギー	45,920,301,709	39.17
	小計	53,188,181,089	45.37
地方債証券	カナダ	6,890,833,020	5.88
特殊債券	アメリカ	1,186,598,508	1.01
	カナダ	13,826,630,110	11.79
	ドイツ	6,829,011,921	5.83
	オランダ	3,151,546,512	2.69
	オーストリア	2,557,243,987	2.18
	スウェーデン	3,318,264,839	2.83
	ノルウェー	2,322,914,711	1.98
	国際機関	23,236,146,952	19.82
	小計	56,428,357,540	48.14
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	721,622,324	0.62
合計（純資産総額）		117,228,993,973	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
為替予約取引	売建	―	118,130,161,548	△100.77

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	115,500,000	13,649.24	15,764,876,369	13,772.13	15,906,817,783	0.900	2029/6/22	13.57
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	90,300,000	13,442.20	12,138,310,725	13,583.14	12,265,583,262	0.800	2028/6/22	10.46
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	58,000,000	13,846.21	8,030,803,233	14,021.39	8,132,410,316	1.000	2031/6/22	6.94
国際機関	特殊債券	EUROFIMA	58,560,000	8,572.09	5,019,820,593	8,740.28	5,118,311,375	3.350	2029/5/21	4.37
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	300,000,000	1,624.02	4,872,061,370	1,609.36	4,828,109,471	3.750	2032/6/1	4.12
ドイツ	特殊債券	LANDWIRTSCH. RENTENBANK	52,930,000	8,581.94	4,542,420,964	8,780.16	4,647,339,254	3.250	2028/4/12	3.96
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA	35,000,000	11,614.48	4,065,068,231	12,243.39	4,285,187,320	3.300	2028/3/15	3.66
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	299,000,000	1,311.87	3,922,516,416	1,308.95	3,913,764,913	1.750	2026/11/12	3.34
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	21,000,000	18,294.33	3,841,809,970	18,106.39	3,802,343,730	5.500	2028/3/28	3.24
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	40,740,000	8,859.91	3,609,529,624	8,943.81	3,643,711,078	2.650	2028/12/15	3.11
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	41,000,000	8,270.53	3,390,917,785	8,370.69	3,431,986,246	1.900	2026/9/15	2.93

スウェーデン	特殊債券	KOMMUNINVEST I SVERIGE	265,000,000	1,244.01	3,296,639,891	1,252.17	3,318,264,839	1.000	2026/11/12	2.83
オーストリア	特殊債券	OEKB OEST. KONTROLLBANK	200,000,000	1,257.96	2,515,938,841	1,278.62	2,557,243,987	1.370	2028/11/13	2.18
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	23,000,000	10,422.87	2,397,261,046	10,542.94	2,424,877,032	0.625	2030/5/15	2.07
国際機関	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	20,000,000	11,751.47	2,350,294,009	11,855.14	2,371,029,286	2.250	2029/6/18	2.02
ノルウェー	特殊債券	KOMMUNALBANKEN AS	27,990,000	8,057.34	2,255,251,831	8,299.08	2,322,914,711	2.400	2029/11/21	1.98
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	17,100,000	13,415.97	2,294,130,939	13,479.01	2,304,911,741	0.800	2027/6/22	1.97
オランダ	特殊債券	BNG BANK NV	25,000,000	8,644.02	2,161,006,944	8,824.46	2,206,115,701	3.300	2029/4/26	1.88
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	25,000,000	8,434.55	2,108,639,940	8,489.07	2,122,268,940	2.550	2025/3/15	1.81
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC	17,500,000	10,967.23	1,919,266,070	11,525.05	2,016,885,354	2.500	2026/4/20	1.72
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	132,500,000	1,497.79	1,984,574,418	1,498.20	1,985,127,668	2.940	2031/10/17	1.69
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	11,000,000	15,373.11	1,691,042,850	16,205.77	1,782,635,361	1.900	2038/6/22	1.52
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	20,000,000	8,549.66	1,709,933,280	8,664.15	1,732,830,000	2.350	2027/6/15	1.48
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	20,000,000	8,269.60	1,653,921,984	8,423.96	1,684,793,616	1.750	2030/6/15	1.44
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	12,300,000	12,396.54	1,524,775,061	12,845.47	1,579,993,288	0.100	2030/6/22	1.35
ドイツ	特殊債券	KFW	16,000,000	8,573.33	1,371,734,000	8,674.92	1,387,987,751	4.000	2025/2/27	1.18
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	100,000,000	1,290.25	1,290,254,560	1,291.97	1,291,970,260	1.375	2028/5/12	1.10
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	100,000,000	1,279.01	1,279,011,006	1,287.70	1,287,705,692	1.250	2029/11/12	1.10
カナダ	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST	14,000,000	8,503.93	1,190,551,560	8,650.28	1,211,040,230	2.100	2029/9/15	1.03
アメリカ	特殊債券	TENN VALLEY AUTHORITY	10,000,000	11,303.04	1,130,304,671	11,865.98	1,186,598,508	2.875	2027/2/1	1.01

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	45.37
地方債証券	5.88
特殊債券	48.14
合　　計	99.38

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率(%)
為替予約取引	米ドル	売建	149,000,000.00	16,020,560,790	15,574,848,000	△13.29
	加ドル	売建	210,593,551.74	16,623,525,571	16,388,523,993	△13.98
	ユーロ	売建	373,450,000.00	45,354,130,376	46,367,492,900	△39.55

	スウェーデンクローナ	売建	1,675,400,000.00	18,987,397,730	20,171,816,000	△17.21
	豪ドル	売建	260,474,570.00	18,889,639,750	19,627,480,655	△16.74

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本国債戦略マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	253,854,920	94.82
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	13,870,465	5.18
合計（純資産総額）		267,725,385	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第１４０回利付国債（２０年）	40,000,000	119.14	47,659,400	118.96	47,585,200	1.700	2032/9/20	17.77
日本	国債証券	第６５回利付国債（３０年）	48,000,000	96.85	46,490,880	96.69	46,413,600	0.400	2049/12/20	17.34
日本	国債証券	第１５２回利付国債（２０年）	40,000,000	114.03	45,613,400	113.96	45,587,200	1.200	2035/3/20	17.03
日本	国債証券	第１５９回利付国債（２０年）	34,000,000	104.90	35,668,760	104.84	35,647,980	0.600	2036/12/20	13.32
日本	国債証券	第４０９回利付国債（２年）	34,000,000	100.48	34,163,200	100.39	34,132,600	0.100	2022/2/1	12.75
日本	国債証券	第１６７回利付国債（２０年）	24,000,000	102.64	24,635,520	102.76	24,664,080	0.500	2038/12/20	9.21
日本	国債証券	第１３回利付国債（４０年）	8,000,000	97.22	7,777,920	98.53	7,882,640	0.500	2060/3/20	2.94
日本	国債証券	第４１２回利付国債（２年）	6,000,000	100.51	6,030,780	100.46	6,027,780	0.100	2022/5/1	2.25
日本	国債証券	第１２回利付国債（４０年）	6,000,000	100.65	6,039,240	98.56	5,913,840	0.500	2059/3/20	2.21

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	94.82
合　　計	94.82

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	254,933,330,000	92.08
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	21,915,522,204	7.92
合計（純資産総額）		276,848,852,204	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第１５０回利付国債（２０年）	47,000,000,000	119.19	56,022,285,000	116.57	54,788,370,000	1.400	2034/9/20	19.79
日本	国債証券	第６４回利付国債（３０年）	37,000,000,000	103.88	38,435,600,000	96.84	35,831,170,000	0.400	2049/9/20	12.94
日本	国債証券	第１５９回利付国債（２０年）	25,000,000,000	106.31	26,578,000,000	104.84	26,211,750,000	0.600	2036/12/20	9.47
日本	国債証券	第１５４回利付国債（２０年）	20,000,000,000	115.91	23,182,000,000	114.10	22,820,000,000	1.200	2035/9/20	8.24
日本	国債証券	第６２回利付国債（３０年）	17,500,000,000	106.91	18,709,250,000	99.75	17,456,250,000	0.500	2049/3/20	6.31
日本	国債証券	第１７２回利付国債（２０年）	16,000,000,000	99.81	15,969,980,000	100.54	16,087,680,000	0.400	2040/3/20	5.81
日本	国債証券	第１３回利付国債（４０年）	15,000,000,000	98.30	14,745,355,000	98.53	14,779,950,000	0.500	2060/3/20	5.34
日本	国債証券	第４６回利付国債（３０年）	11,500,000,000	123.95	14,254,450,000	124.24	14,287,945,000	1.500	2045/3/20	5.16
日本	国債証券	第１６３回利付国債（２０年）	12,500,000,000	106.06	13,257,595,000	104.61	13,076,250,000	0.600	2037/12/20	4.72
日本	国債証券	第６５回利付国債（３０年）	13,000,000,000	104.01	13,521,690,000	96.69	12,570,350,000	0.400	2049/12/20	4.54
日本	国債証券	第１７３回利付国債（２０年）	8,000,000,000	99.80	7,984,005,000	100.36	8,029,520,000	0.400	2040/6/20	2.90
日本	国債証券	第１２回利付国債（４０年）	7,500,000,000	108.12	8,109,000,000	98.56	7,392,300,000	0.500	2059/3/20	2.67

日本	国債証券	第６６回利付国債（３０年）	5,000,000,000	94.38	4,719,005,000	96.67	4,833,550,000	0.400	2050/3/20	1.75
日本	国債証券	第５１回利付国債（３０年）	4,500,000,000	96.53	4,344,230,000	95.52	4,298,670,000	0.300	2046/6/20	1.55
日本	国債証券	第１５７回利付国債（２０年）	2,500,000,000	100.19	2,504,885,000	98.78	2,469,575,000	0.200	2036/6/20	0.89

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	92.08
合　　計	92.08

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本国債マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	1,219,453,420	82.16
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	264,829,621	17.84
合計（純資産総額）		1,484,283,041	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	国債証券	第２８回利付国債（３０年）	17,000,000	140.88	23,949,810	137.06	23,300,370	2.500	2038/3/20	1.57
日本	国債証券	第３２回利付国債（３０年）	17,000,000	140.01	23,801,750	136.43	23,194,630	2.300	2040/3/20	1.56
日本	国債証券	第２７回利付国債（３０年）	17,000,000	140.18	23,830,600	136.29	23,169,470	2.500	2037/9/20	1.56
日本	国債証券	第２９回利付国債（３０年）	17,000,000	139.94	23,789,800	136.11	23,138,870	2.400	2038/9/20	1.56

日本	国債証券	第３４回利付国債（３０年）	17,000,000	139.64	23,739,930	135.85	23,094,840	2.200	2041/3/20	1.56
日本	国債証券	第３０回利付国債（３０年）	17,000,000	138.86	23,606,200	135.04	22,957,480	2.300	2039/3/20	1.55
日本	国債証券	第２３回利付国債（３０年）	17,000,000	136.88	23,270,460	134.46	22,859,390	2.500	2036/6/20	1.54
日本	国債証券	第２６回利付国債（３０年）	17,000,000	136.41	23,190,140	134.00	22,780,170	2.400	2037/3/20	1.53
日本	国債証券	第３１回利付国債（３０年）	17,000,000	137.68	23,405,600	133.89	22,761,640	2.200	2039/9/20	1.53
日本	国債証券	第３６回利付国債（３０年）	17,000,000	137.05	23,298,500	133.04	22,616,800	2.000	2042/3/20	1.52
日本	国債証券	第３５回利付国債（３０年）	17,000,000	136.37	23,182,900	132.46	22,519,050	2.000	2041/9/20	1.52
日本	国債証券	第２５回利付国債（３０年）	17,000,000	134.27	22,827,500	132.05	22,448,670	2.300	2036/12/20	1.51
日本	国債証券	第３７回利付国債（３０年）	17,000,000	135.54	23,041,800	131.43	22,343,440	1.900	2042/9/20	1.51
日本	国債証券	第１５回利付国債（３０年）	17,000,000	134.44	22,854,800	131.41	22,340,550	2.500	2034/6/20	1.51
日本	国債証券	第３３回利付国債（３０年）	17,000,000	135.15	22,975,500	131.27	22,317,090	2.000	2040/9/20	1.50
日本	国債証券	第１７回利付国債（３０年）	17,000,000	133.53	22,700,720	130.84	22,243,480	2.400	2034/12/20	1.50
日本	国債証券	第２１回利付国債（３０年）	17,000,000	133.97	22,774,900	130.75	22,227,500	2.300	2035/12/20	1.50
日本	国債証券	第１９回利付国債（３０年）	17,000,000	133.15	22,635,500	130.06	22,110,370	2.300	2035/6/20	1.49
日本	国債証券	第４０回利付国債（３０年）	17,000,000	134.43	22,853,100	130.05	22,109,180	1.800	2043/9/20	1.49
日本	国債証券	第３８回利付国債（３０年）	17,000,000	133.65	22,721,340	129.72	22,052,740	1.800	2043/3/20	1.49
日本	国債証券	第４４回利付国債（３０年）	17,000,000	132.86	22,587,060	128.60	21,863,530	1.700	2044/9/20	1.47
日本	国債証券	第４２回利付国債（３０年）	17,000,000	132.53	22,530,300	128.20	21,794,170	1.700	2044/3/20	1.47
日本	国債証券	第４６回利付国債（３０年）	17,000,000	127.93	21,749,420	124.24	21,121,310	1.500	2045/3/20	1.42
日本	国債証券	第１２３回利付国債（２０年）	17,000,000	123.06	20,920,200	121.29	20,620,320	2.100	2030/12/20	1.39
日本	国債証券	第１１５回利付国債（２０年）	17,000,000	122.15	20,767,180	120.80	20,537,190	2.200	2029/12/20	1.38
日本	国債証券	第１４２回利付国債（２０年）	17,000,000	122.28	20,788,160	120.42	20,471,570	1.800	2032/12/20	1.38
日本	国債証券	第１１１回利付国債（２０年）	17,000,000	121.31	20,622,700	120.01	20,402,380	2.200	2029/6/20	1.37
日本	国債証券	第１２８回利付国債（２０年）	17,000,000	121.49	20,654,280	119.82	20,369,910	1.900	2031/6/20	1.37
日本	国債証券	第１０２回利付国債（２０年）	17,000,000	121.04	20,577,610	119.80	20,367,190	2.400	2028/6/20	1.37
日本	国債証券	第１４５回利付国債（２０年）	17,000,000	121.80	20,706,000	119.66	20,342,200	1.700	2033/6/20	1.37

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	82.16
合　　計	82.16

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー　マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	36,704,359,070	96.69
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	1,258,324,668	3.31
合計（純資産総額）		37,962,683,738	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	733,285,000	1.93

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	近鉄エクスプレス	倉庫・運輸関連業	616,000	1,828.24	1,126,199,621	1,798.00	1,107,568,000	2.92
日本	株式	ソニー	電気機器	124,900	6,418.31	801,647,936	8,076.00	1,008,692,400	2.66
日本	株式	ＮＥＣネッツエスアイ	情報・通信業	416,600	1,158.64	482,689,944	2,230.00	929,018,000	2.45
日本	株式	オリンパス	精密機器	450,600	1,474.51	664,414,206	1,883.50	848,705,100	2.24
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	128,300	4,110.93	527,432,319	6,595.00	846,138,500	2.23
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	130,100	7,383.96	960,654,325	6,217.00	808,831,700	2.13
日本	株式	アルヒ	その他金融業	555,400	1,694.91	941,357,377	1,348.00	748,679,200	1.97
日本	株式	任天堂	その他製品	15,400	37,904.05	583,722,390	46,440.00	715,176,000	1.88
日本	株式	ダイキン工業	機械	38,300	15,170.60	581,033,980	18,450.00	706,635,000	1.86
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	283,500	2,629.99	745,603,815	2,443.50	692,732,250	1.82

日本	株式	大塚商会	情報・通信業	126,600	4,311.19	545,797,307	5,460.00	691,236,000	1.82
日本	株式	参天製薬	医薬品	379,800	1,908.38	724,804,706	1,780.00	676,044,000	1.78
日本	株式	ＳＣＲＥＥＮホールディングス	電気機器	124,100	4,132.41	512,832,157	5,210.00	646,561,000	1.70
日本	株式	ＴＤＫ	電気機器	54,600	10,746.85	586,778,294	11,680.00	637,728,000	1.68
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	103,200	5,563.79	574,184,091	6,150.00	634,680,000	1.67
日本	株式	日立製作所	電気機器	185,600	4,085.76	758,318,339	3,128.00	580,556,800	1.53
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	229,600	2,905.25	667,045,913	2,524.00	579,510,400	1.53
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	180,900	3,237.20	585,609,480	3,134.00	566,940,600	1.49
日本	株式	テルモ	精密機器	139,600	3,583.70	500,284,671	3,975.00	554,910,000	1.46
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	437,200	1,595.95	697,750,094	1,254.50	548,467,400	1.44
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	237,600	2,288.60	543,772,009	2,300.00	546,480,000	1.44
日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	419,400	1,379.43	578,534,178	1,301.00	545,639,400	1.44
日本	株式	アンリツ	電気機器	209,200	2,165.20	452,961,475	2,512.00	525,510,400	1.38
日本	株式	ローム	電気機器	73,600	8,510.25	626,354,842	6,670.00	490,912,000	1.29
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,186,100	550.51	652,965,084	393.20	466,374,520	1.23
日本	株式	村田製作所	電気機器	69,100	5,938.10	410,322,892	6,609.00	456,681,900	1.20
日本	株式	ＮＩＰＰＯ	建設業	161,400	2,220.22	358,343,942	2,801.00	452,081,400	1.19
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	373,800	1,394.90	521,413,780	1,191.00	445,195,800	1.17
日本	株式	ＴＨＫ	機械	179,500	2,999.24	538,363,580	2,457.00	441,031,500	1.16
日本	株式	東洋水産	食料品	68,800	4,628.60	318,447,712	6,400.00	440,320,000	1.16

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	5.26
		食料品	1.79
		化学	1.71
		医薬品	5.26
		石油・石炭製品	0.34
		ゴム製品	0.39
		ガラス・土石製品	1.12
		鉄鋼	0.98
		非鉄金属	3.19
		機械	6.22
		電気機器	18.21
		輸送用機器	5.47
		精密機器	3.70
		その他製品	3.17
		電気・ガス業	1.96
		陸運業	1.68
		空運業	0.15
		倉庫・運輸関連業	3.49

		情報・通信業	14.24
		卸売業	2.69
		小売業	6.42
		銀行業	2.27
		保険業	1.68
		その他金融業	2.70
		不動産業	1.18
		サービス業	1.41
合　　計			96.69

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物　２０２０年０９月	買建	49	日本円	786,301,950	733,285,000	1.93

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

Ｊグロース　マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	57,409,076,900	96.67
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	1,977,401,958	3.33
合計（純資産総額）		59,386,478,858	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	ソニー	電気機器	307,000	7,555.00	2,319,385,000	8,076.00	2,479,332,000	4.17
日本	株式	村田製作所	電気機器	328,200	6,387.00	2,096,213,400	6,609.00	2,169,073,800	3.65
日本	株式	キーエンス	電気機器	43,800	44,740.00	1,959,612,000	44,220.00	1,936,836,000	3.26

日本	株式	朝日インテック	精密機器	600,000	3,070.00	1,842,000,000	2,948.00	1,768,800,000	2.98
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	646,000	2,296.00	1,483,216,000	2,300.00	1,485,800,000	2.50
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	136,000	10,540.00	1,433,440,000	10,420.00	1,417,120,000	2.39
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	61,000	20,715.00	1,263,615,000	23,170.00	1,413,370,000	2.38
日本	株式	中外製薬	医薬品	279,000	5,810.00	1,620,990,000	4,736.00	1,321,344,000	2.22
日本	株式	ダイキン工業	機械	69,000	16,860.00	1,163,340,000	18,450.00	1,273,050,000	2.14
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	900,000	1,382.50	1,244,250,000	1,414.50	1,273,050,000	2.14
日本	株式	エムスリー	サービス業	229,200	4,585.00	1,050,882,000	5,380.00	1,233,096,000	2.08
日本	株式	信越化学工業	化学	93,000	12,280.00	1,142,040,000	12,275.00	1,141,575,000	1.92
日本	株式	カチタス	不動産業	465,600	2,555.00	1,189,608,000	2,394.00	1,114,646,400	1.88
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	145,800	5,370.00	782,946,000	6,595.00	961,551,000	1.62
日本	株式	太陽誘電	電気機器	288,000	3,350.00	964,800,000	3,320.00	956,160,000	1.61
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	276,000	3,694.00	1,019,544,000	3,268.00	901,968,000	1.52
日本	株式	レーザーテック	電気機器	94,000	10,480.00	985,120,000	9,200.00	864,800,000	1.46
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	201,300	3,685.00	741,790,500	4,095.00	824,323,500	1.39
日本	株式	ファンケル	化学	255,000	3,190.00	813,450,000	3,030.00	772,650,000	1.30
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	124,000	6,795.00	842,580,000	6,217.00	770,908,000	1.30
日本	株式	日本電産	電気機器	90,000	7,192.22	647,299,837	8,375.00	753,750,000	1.27
日本	株式	システナ	情報・通信業	471,000	1,479.00	696,609,000	1,586.00	747,006,000	1.26
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	230,000	2,950.00	678,500,000	3,134.00	720,820,000	1.21
日本	株式	日立製作所	電気機器	230,000	3,400.00	782,000,000	3,128.00	719,440,000	1.21
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	250,000	3,022.00	755,500,000	2,800.00	700,000,000	1.18
日本	株式	プレステージ・インターナショナル	サービス業	825,000	800.38	660,315,291	821.00	677,325,000	1.14
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	264,000	2,779.50	733,788,000	2,524.00	666,336,000	1.12
日本	株式	ＳＢＩホールディングス	証券、商品先物取引業	300,000	2,276.00	682,800,000	2,207.00	662,100,000	1.11
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	115,000	5,934.56	682,475,304	5,700.00	655,500,000	1.10
日本	株式	五洋建設	建設業	1,176,000	557.00	655,032,000	552.00	649,152,000	1.09

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.66
		鉱業	0.44
		建設業	3.28
		食料品	0.82
		化学	5.45
		医薬品	4.02
		非鉄金属	1.21
		金属製品	0.24
		機械	5.37
		電気機器	21.50

		輸送用機器	3.68
		精密機器	8.83
		その他製品	0.89
		陸運業	0.51
		情報・通信業	12.80
		卸売業	3.88
		小売業	5.65
		銀行業	1.62
		証券、商品先物取引業	1.11
		保険業	1.23
		その他金融業	0.47
		不動産業	3.59
		サービス業	9.41
合　　計			96.67

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	5,938,737,600	96.02
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	246,396,451	3.98
合計（純資産総額）		6,185,134,051	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ラクーンホールディングス	情報・通信業	116,800	800.41	93,488,493	1,172.00	136,889,600	2.21

日本	株式	Ｊストリーム	情報・通信業	40,800	1,787.03	72,911,089	3,175.00	129,540,000	2.09
日本	株式	アイティメディア	サービス業	59,500	989.32	58,864,540	1,805.00	107,397,500	1.74
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通信業	24,600	2,253.78	55,442,988	4,095.00	100,737,000	1.63
日本	株式	テクマトリックス	情報・通信業	44,000	1,267.72	55,779,680	1,809.00	79,596,000	1.29
日本	株式	トランス・コスモス	サービス業	30,800	2,542.92	78,322,125	2,552.00	78,601,600	1.27
日本	株式	ＢＡＳＥ	情報・通信業	11,400	1,799.48	20,514,072	6,480.00	73,872,000	1.19
日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	29,100	1,450.60	42,212,460	2,371.00	68,996,100	1.12
日本	株式	レーザーテック	電気機器	7,200	4,508.78	32,463,216	9,200.00	66,240,000	1.07
日本	株式	イビデン	電気機器	23,100	2,641.52	61,019,337	2,842.00	65,650,200	1.06
日本	株式	ギグワークス	サービス業	36,400	928.24	33,787,936	1,801.00	65,556,400	1.06
日本	株式	アンリツ	電気機器	25,300	2,102.18	53,185,202	2,512.00	63,553,600	1.03
日本	株式	メルカリ	情報・通信業	14,300	2,413.42	34,511,906	4,420.00	63,206,000	1.02
日本	株式	図研	電気機器	20,400	2,537.58	51,766,632	3,065.00	62,526,000	1.01
日本	株式	日本ハム	食料品	13,500	3,996.79	53,956,675	4,625.00	62,437,500	1.01
日本	株式	東京応化工業	化学	11,000	4,530.69	49,837,590	5,520.00	60,720,000	0.98
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	35,800	1,658.67	59,380,386	1,667.00	59,678,600	0.96
日本	株式	メディカル・データ・ビジョン	情報・通信業	41,700	1,118.81	46,654,470	1,408.00	58,713,600	0.95
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	11,700	4,421.30	51,729,312	4,980.00	58,266,000	0.94
日本	株式	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業	14,300	2,768.38	39,587,834	4,065.00	58,129,500	0.94
日本	株式	ワコム	電気機器	101,400	464.18	47,067,852	572.00	58,000,800	0.94
日本	株式	大阪有機化学工業	化学	22,100	1,681.23	37,155,183	2,580.00	57,018,000	0.92
日本	株式	ユーザベース	情報・通信業	26,500	2,286.89	60,602,839	2,140.00	56,710,000	0.92
日本	株式	ＮＥＣネッツエスアイ	情報・通信業	24,300	1,332.47	32,379,021	2,230.00	54,189,000	0.88
日本	株式	日本光電工業	電気機器	14,800	3,695.73	54,696,849	3,635.00	53,798,000	0.87
日本	株式	エフ・シー・シー	輸送用機器	33,000	2,048.79	67,610,181	1,626.00	53,658,000	0.87
日本	株式	ケーヨー	小売業	58,000	866.96	50,283,829	920.00	53,360,000	0.86
日本	株式	トリケミカル研究所	化学	4,900	10,635.11	52,112,082	10,370.00	50,813,000	0.82
日本	株式	ＳＢテクノロジー	情報・通信業	15,500	3,661.32	56,750,613	3,235.00	50,142,500	0.81
日本	株式	アルプスアルパイン	電気機器	37,700	1,344.74	50,696,698	1,323.00	49,877,100	0.81

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	1.48
		食料品	1.52
		パルプ・紙	0.66
		化学	9.27
		医薬品	1.42
		ガラス・土石製品	2.16

		非鉄金属	2.22
		金属製品	0.62
		機械	5.05
		電気機器	14.37
		輸送用機器	0.87
		精密機器	1.94
		その他製品	1.12
		電気・ガス業	0.52
		陸運業	0.78
		情報・通信業	28.67
		卸売業	0.26
		小売業	6.15
		その他金融業	1.12
		不動産業	1.28
		サービス業	14.55
合　　計			96.02

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	1,635,498,980	93.99
投資証券	日本	70,783,200	4.07
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	33,831,458	1.94
合計（純資産総額）		1,740,113,638	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	16,700	3,253.40	54,331,780	2,907.50	48,555,250	2.79
日本	株式	協和エクシオ	建設業	19,200	2,509.45	48,181,440	2,484.00	47,692,800	2.74
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	20,700	2,166.50	44,846,550	2,300.00	47,610,000	2.74
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	19,400	2,558.99	49,644,406	2,443.50	47,403,900	2.72
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	14,400	3,130.50	45,079,200	3,259.00	46,929,600	2.70
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	10,500	5,049.06	53,015,130	4,436.00	46,578,000	2.68
日本	株式	島忠	小売業	15,500	2,712.51	42,044,011	2,878.00	44,609,000	2.56
日本	株式	アルテリア・ネットワークス	情報・通信業	23,100	2,070.58	47,830,398	1,921.00	44,375,100	2.55
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	56,500	849.80	48,013,700	783.00	44,239,500	2.54
日本	株式	太陽ホールディングス	化学	8,800	4,173.77	36,729,233	4,980.00	43,824,000	2.52
日本	株式	熊谷組	建設業	18,200	2,399.65	43,673,630	2,407.00	43,807,400	2.52
日本	株式	因幡電機産業	卸売業	17,900	2,292.64	41,038,256	2,425.00	43,407,500	2.49
日本	株式	リンテック	その他製品	17,600	2,339.73	41,179,271	2,447.00	43,067,200	2.47
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	47,500	830.88	39,466,800	902.00	42,845,000	2.46
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	24,400	1,764.78	43,060,662	1,752.00	42,748,800	2.46
日本	株式	ＪＳＲ	化学	18,800	1,948.45	36,630,860	2,271.00	42,694,800	2.45
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	18,700	2,116.99	39,587,713	2,277.00	42,579,900	2.45
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	25,600	1,730.79	44,308,423	1,650.00	42,240,000	2.43
日本	株式	エア・ウォーター	化学	30,700	1,431.58	43,949,726	1,365.00	41,905,500	2.41
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	52,600	842.58	44,319,708	795.00	41,817,000	2.40
日本	株式	サトーホールディングス	機械	18,400	2,064.13	37,979,992	2,186.00	40,222,400	2.31
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	6,400	4,865.00	31,136,000	6,150.00	39,360,000	2.26
日本	株式	エービーシー・マート	小売業	7,000	6,289.86	44,029,030	5,580.00	39,060,000	2.24
日本	株式	三菱商事	卸売業	18,100	2,301.42	41,655,702	2,119.50	38,362,950	2.20
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	15,100	2,434.23	36,756,873	2,524.00	38,112,400	2.19
日本	株式	セブン銀行	銀行業	147,600	297.96	43,980,098	257.00	37,933,200	2.18
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	13,200	2,869.78	37,881,096	2,800.00	36,960,000	2.12
日本	株式	オリックス	その他金融業	31,600	1,288.55	40,718,422	1,136.00	35,897,600	2.06
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	―	98	263,352.95	25,808,589	364,500	35,721,000	2.05
日本	株式	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	31,600	1,054.84	33,332,944	1,114.00	35,202,400	2.02

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	8.41
		パルプ・紙	2.40
		化学	9.30
		医薬品	2.43

		ガラス・土石製品	3.48
		非鉄金属	0.75
		金属製品	2.46
		機械	7.68
		電気機器	0.32
		輸送用機器	4.19
		その他製品	2.47
		陸運業	2.54
		情報・通信業	13.91
		卸売業	10.33
		小売業	8.73
		銀行業	5.37
		保険業	2.68
		その他金融業	2.06
		不動産業	2.46
		サービス業	2.02
投資証券	—	—	4.07
合　　計			98.06

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Ｊリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	7,920,716,230	95.04
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	413,438,140	4.96
合計（純資産総額）		8,334,154,370	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	4,610	136,400	628,804,000	130,800	602,988,000	7.24
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	1,062	555,000	589,410,000	540,000	573,480,000	6.88
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人　投資証券	887	648,000	574,776,000	592,000	525,104,000	6.30
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人　投資証券	1,888	257,934.14	486,979,659	274,700	518,633,600	6.22
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,277	296,200	378,247,400	341,000	435,457,000	5.22
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	1,055	314,405.17	331,697,455	364,500	384,547,500	4.61
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人　投資証券	2,522	141,200	356,106,400	135,900	342,739,800	4.11
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	422	627,000	264,594,000	681,000	287,382,000	3.45
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	485	580,000	281,300,000	578,000	280,330,000	3.36
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	3,812	67,600	257,691,200	69,100	263,409,200	3.16
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人　投資証券	2,059	131,400	270,552,600	124,900	257,169,100	3.09
日本	投資証券	日本リート投資法人　投資証券	798	340,000	271,320,000	319,500	254,961,000	3.06
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	885	321,000	284,085,000	278,300	246,295,500	2.96
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人　投資証券	2,050	94,200	193,110,000	107,000	219,350,000	2.63
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人　投資証券	1,120	177,200	198,464,000	193,300	216,496,000	2.60
日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	1,115	196,500	219,097,500	183,500	204,602,500	2.45
日本	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人　投資証券	2,277	95,400	217,225,800	89,200	203,108,400	2.44
日本	投資証券	Ｏｎｅリート投資法人　投資証券	817	252,500	206,292,500	240,400	196,406,800	2.36
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	1,742	126,500	220,363,000	111,800	194,755,600	2.34
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	459	366,000	167,994,000	348,500	159,961,500	1.92
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人　投資証券	1,054	137,500	144,925,000	137,100	144,503,400	1.73
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人　投資証券	1,117	137,700	153,810,900	126,900	141,747,300	1.70
日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人　投資証券	806	176,051.84	141,897,784	175,700	141,614,200	1.70
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	1,468	95,100	139,606,800	95,600	140,340,800	1.68
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人　投資証券	645	154,000	99,330,000	192,700	124,291,500	1.49
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人　投資証券	212	584,000	123,808,000	553,000	117,236,000	1.41
日本	投資証券	イオンリート投資法人　投資証券	989	109,400	108,196,600	104,000	102,856,000	1.23
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	898	116,100	104,257,800	102,900	92,404,200	1.11
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	154	468,062.79	72,081,671	577,000	88,858,000	1.07
日本	投資証券	産業ファンド投資法人　投資証券	379	197,434.69	74,827,748	197,400	74,814,600	0.90

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	95.04
合　　計	95.04

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	1,024,797,200	99.09
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	9,463,300	0.91
合計（純資産総額）		1,034,260,500	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	投資信託受益証券	純金上場信託	159,130	6,040	961,145,200	6,440	1,024,797,200	99.09

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.09
合　　計	99.09

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,059,125,337	99.75
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	5,115,149	0.25
合計（純資産総額）		2,064,240,486	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックＣＢマザーファンド	1,261,409,788	1.6442	2,074,009,974	1.6324	2,059,125,337	99.75

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合　　計	99.75

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢマザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
新株予約権付社債券等	日本	15,804,805,500	95.01
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	829,994,395	4.99
合計（純資産総額）		16,634,799,895	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	新株予約権付社債券等	ＳＵＺＵＫＩ　ＭＯＴＯＲ　ＣＯＲＰ	900,000,000	107.40	966,650,000	100.45	904,050,000	0.000	2023/3/31	5.43
日本	新株予約権付社債券等	ＭＩＮＥＢＥＡ　ＭＩＴＳＵＭＩ　ＩＮＣ	800,000,000	108.90	871,200,000	107.85	862,800,000	0.000	2022/8/3	5.19
日本	新株予約権付社債券等	ソニー１３０％コールオプション条項付第６回無担保社債	510,000,000	127.95	652,545,000	160.45	818,295,000	―	2022/9/30	4.92
日本	新株予約権付社債券等	ＴＯＲＡＹ　ＩＮＤＵＳＴＲＩＥＳ　ＩＮＣ	800,000,000	110.42	883,400,000	99.72	797,800,000	0.000	2021/8/31	4.80
日本	新株予約権付社債券等	ＧＭＯ　ＰＡＹＭＥＮＴ　ＧＡＴＥＷＡＹ　ＩＮＣ	500,000,000	124.26	621,300,000	149.85	749,250,000	0.000	2023/6/19	4.50
日本	新株予約権付社債券等	ＲＯＨＭ　ＣＯ　ＬＴＤ	700,000,000	104.15	729,100,000	100.60	704,200,000	0.000	2024/12/5	4.23
日本	新株予約権付社債券等	ＳＣＲＥＥＮ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ	700,000,000	98.95	692,650,000	99.00	693,000,000	0.000	2025/6/11	4.17
日本	新株予約権付社債券等	ＤＩＧＩＴＡＬ　ＧＡＲＡＧＥ　ＩＮＣ	600,000,000	103.80	622,800,000	101.72	610,350,000	0.000	2023/9/14	3.67
日本	新株予約権付社債券等	ＬＩＮＥ　ＣＯＲＰ	600,000,000	91.10	546,600,000	101.50	609,000,000	0.000	2025/9/19	3.66
日本	新株予約権付社債券等	ＫＯＮＡＭＩ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＣＯＲＰ	570,000,000	117.49	669,740,000	103.85	591,945,000	0.000	2022/12/22	3.56
日本	新株予約権付社債券等	ＭＩＴＳＵＢＩＳＨＩ　ＣＨＥＭＩＣＡＬ　ＨＬＤＧ	600,000,000	100.10	600,600,000	98.45	590,700,000	0.000	2024/3/29	3.55
日本	新株予約権付社債券等	ＣＹＢＥＲＡＧＥＮＴ　ＩＮＣ	500,000,000	107.65	538,250,000	117.85	589,250,000	0.000	2025/2/19	3.54
日本	新株予約権付社債券等	ＲＥＬＯ　ＧＲＯＵＰ　ＩＮＣ	510,000,000	103.05	525,555,000	96.50	492,150,000	0.000	2021/3/22	2.96
日本	新株予約権付社債券等	ＪＩＮＳ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＩＮＣ	500,000,000	100.60	503,000,000	98.38	491,925,000	0.000	2025/2/28	2.96
日本	新株予約権付社債券等	ＳＥＮＫＯ	400,000,000	104.02	416,100,000	100.82	403,300,000	0.000	2022/3/28	2.42
日本	新株予約権付社債券等	ＴＥＩＪＩＮ　ＬＴＤ	400,000,000	109.07	436,300,000	100.62	402,500,000	0.000	2021/12/10	2.42

日本	新株予約権付社債券等	EZAKI GLICO CO LTD	400,000,000	99.95	399,800,000	100.60	402,400,000	0.000	2024/1/30	2.42
日本	新株予約権付社債券等	SUMITOMO METAL MINING CO LTD	400,000,000	98.95	395,800,000	99.50	398,000,000	0.000	2023/3/15	2.39
日本	新株予約権付社債券等	PARK２４	400,000,000	100.72	402,900,000	92.50	370,000,000	0.000	2025/10/29	2.22
日本	新株予約権付社債券等	KANDENKO CO LTD	310,000,000	100.52	311,627,500	99.97	309,922,500	0.000	2021/3/31	1.86
日本	新株予約権付社債券等	ANA HOLDINGS INC	300,000,000	99.55	298,650,000	91.25	273,750,000	0.000	2024/9/19	1.65
日本	新株予約権付社債券等	あらた１２０％コールオプション条項付第２回無担保転換社債型	261,000,000	99.05	258,523,521	101.00	263,610,000	－	2023/7/24	1.58
日本	新株予約権付社債券等	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS INC	200,000,000	110.97	221,950,000	107.87	215,750,000	0.000	2023/12/13	1.30
日本	新株予約権付社債券等	MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	112.17	224,350,000	105.72	211,450,000	0.000	2022/10/7	1.27
日本	新株予約権付社債券等	SBI HOLDINGS	200,000,000	102.75	205,500,000	102.07	204,150,000	0.000	2025/7/25	1.23
日本	新株予約権付社債券等	MAEDAKOSEN CO LTD	200,000,000	98.50	197,000,000	100.95	201,900,000	0.000	2024/4/18	1.21
日本	新株予約権付社債券等	NIPRO CORP	200,000,000	103.28	206,560,000	99.79	199,580,000	0.000	2021/1/29	1.20
日本	新株予約権付社債券等	SHIMIZU CORP	200,000,000	99.76	199,530,000	99.50	199,000,000	0.000	2020/10/16	1.20
日本	新株予約権付社債券等	SBI HOLDINGS	200,000,000	104.62	209,250,000	98.95	197,900,000	0.000	2023/9/13	1.19
日本	新株予約権付社債券等	NICHICON CORP	200,000,000	101.66	203,325,000	98.90	197,800,000	0.000	2024/12/23	1.19

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	95.01
合　　計	95.01

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	2,501,424,678	99.50
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	12,456,094	0.50
合計（純資産総額）		2,513,880,772	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,825,457,694	1.3670	2,495,400,668	1.3703	2,501,424,678	99.50

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合　　計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2020年 7月31日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	日本	6,788,983,730	35.23
特殊債券	日本	100,140,000	0.52
社債券	日本	12,170,700,000	63.16
	オランダ	102,519,000	0.53
	小計	12,273,219,000	63.69
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	107,207,842	0.56

合計（純資産総額）	19,269,550,572	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	利率（%）	償還期限	投資比率（%）
日本	社債券	第１回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付（劣後特約付）	300,000,000	103.40	310,218,000	103.42	310,278,000	1.720	2079/6/6	1.61
日本	社債券	第８回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	200,000,000	103.99	207,986,000	103.97	207,958,000	1.260	2026/6/26	1.08
日本	社債券	第１４回森永乳業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	102.38	204,772,000	102.39	204,792,000	0.774	2025/12/10	1.06
日本	社債券	第３５回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	102.25	204,502,000	102.25	204,516,000	1.126	2022/10/20	1.06
日本	社債券	第１回Ｔ＆Ｄホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	101.01	202,020,000	101.54	203,080,000	1.120	2048/9/23	1.05
日本	国債証券	第３５８回利付国債（１０年）	200,000,000	100.96	201,928,000	101.01	202,022,000	0.100	2030/3/20	1.05
日本	社債券	日本生命第１回劣後ローン流動化株式会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	200,000,000	100.56	201,120,000	100.83	201,660,000	1.050	2048/4/27	1.05
日本	社債券	第２回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	100.00	200,000,000	100.58	201,178,000	1.380	2080/7/30	1.04
日本	社債券	第１回日本生命第２回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	200,000,000	100.28	200,560,000	100.57	201,140,000	1.030	2048/9/18	1.04
日本	社債券	第５回三菱商事利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	100.48	200,970,000	100.48	200,964,000	0.690	2076/9/13	1.04
日本	社債券	第２５回東京地下鉄株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	100.40	200,800,000	100.43	200,872,000	0.240	2027/12/15	1.04
日本	社債券	第７回株式会社ファーストリテイリング無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.94	199,880,000	100.21	200,432,000	0.405	2028/6/6	1.04
日本	社債券	第５９回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.02	200,046,000	100.14	200,286,000	0.130	2025/5/21	1.04

日本	社債券	第３８回大成建設株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.08	200,176,000	100.12	200,240,000	0.180	2025/6/16	1.04
日本	社債券	第５０回日本電気株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	100.08	200,168,000	100.11	200,220,000	0.290	2022/6/15	1.04
日本	社債券	第５回ソフトバンク株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.99	199,998,000	99.99	199,986,000	0.100	2023/7/28	1.04
日本	社債券	第７回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.94	199,890,000	99.98	199,974,000	0.475	2027/10/27	1.04
日本	社債券	第３２回リコーリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.90	199,810,000	99.93	199,860,000	0.050	2021/9/7	1.04
日本	社債券	第１回株式会社リクルートホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	99.83	199,660,000	99.87	199,750,000	0.090	2022/3/9	1.04
日本	社債券	第１回住友生命第１回劣後ローン流動化株式会社・期限前（劣後特約及び責任財産限定特約付）	200,000,000	99.20	198,400,000	99.24	198,480,000	0.660	2079/6/26	1.03
日本	社債券	第１回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	99.00	198,000,000	99.15	198,306,000	0.960	2079/12/24	1.03
日本	社債券	第２回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	96.94	193,880,000	97.04	194,080,000	0.410	2080/2/28	1.01
日本	国債証券	第１４０回利付国債（２０年）	160,000,000	118.84	190,153,600	118.96	190,340,800	1.700	2032/9/20	0.99
日本	国債証券	第１６３回利付国債（２０年）	171,000,000	104.35	178,448,760	104.61	178,883,100	0.600	2037/12/20	0.93
日本	国債証券	第１６８回利付国債（２０年）	170,000,000	100.34	170,591,600	100.87	171,485,800	0.400	2039/3/20	0.89
日本	国債証券	第１４８回利付国債（２０年）	141,000,000	117.49	165,673,590	117.63	165,865,350	1.500	2034/3/20	0.86
日本	国債証券	第１６４回利付国債（２０年）	160,000,000	102.57	164,123,200	102.91	164,667,200	0.500	2038/3/20	0.85
日本	国債証券	第１５０回利付国債（２０年）	140,000,000	116.43	163,002,000	116.57	163,199,400	1.400	2034/9/20	0.85
日本	国債証券	第１３０回利付国債（２０年）	119,000,000	119.07	141,693,300	119.04	141,659,980	1.800	2031/9/20	0.74
日本	国債証券	第１４９回利付国債（２０年）	120,000,000	117.65	141,186,000	117.79	141,352,800	1.500	2034/6/20	0.73

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	35.23
特殊債券	0.52
社債券	63.69
合　　計	99.44

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

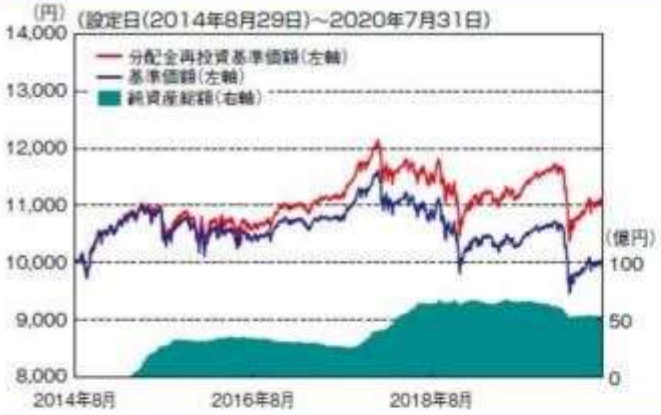
該当事項はありません。

≪参考情報≫

運用実績

2020年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……9,917円
純資産総額……53.02億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	1,080円

主要な資産の状況

資　産	比　率	ファンド名	主要投資資産	比　率
債券	53.9%	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)	9.1%
		日本国債戦略マザーファンド	日本国債	2.0%
		日本超長期国債マザーファンド	日本国債	1.0%
		日本国債マザーファンド	日本国債	4.0%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	17.0%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	20.7%
株式	27.0%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	9.4%
		Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)	9.7%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	6.0%
		日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	1.9%
不動産	7.1%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	7.1%
商品・その他	8.6%	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	8.6%
現金等	3.4%	現金・その他		3.4%

※当ファンドの純資産総額比です。
※資産別の比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

年間収益率の推移

※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
※当ファンドには、ベンチマークはありません。
※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。
※2020年は、2020年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（２）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の２通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（３）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（４）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（５）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（６）申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（８）受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所※における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

（９）償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

（10）乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の１年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

２【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（１）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（２）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（３）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせくださ

い。

（４）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞
日興アセットマネジメント株式会社
ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/
コールセンター 電話番号　0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（５）手取額

１口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（６）解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（７）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

（８）受付の中止および取消

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

3【資産管理等の概要】

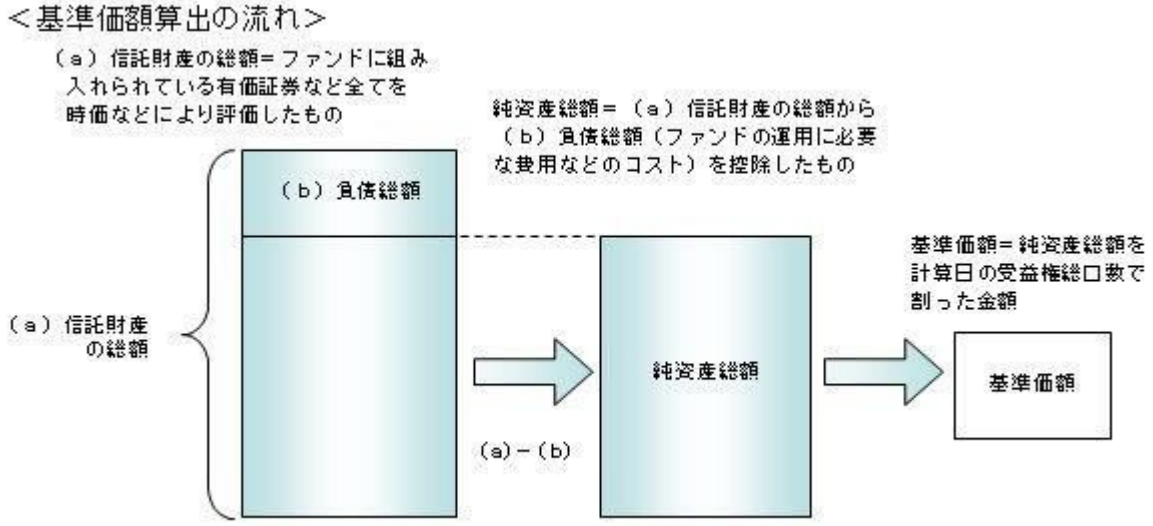
（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

＜基準価額算出の流れ＞



② 有価証券などの評価基準

・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

＜主な資産の評価方法＞

◇投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス　www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号　0120-25-1404

午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2028年7月20日までとします（2014年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

１）委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ）受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合

ロ）繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ）やむを得ない事情が発生したとき

２）この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

３）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合

ロ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ハ）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）

ニ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

４）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

・償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日まで）から受益者に支払います。

・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

③　信託約款の変更など

1）委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2）この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

3）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

④　書面決議

1）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の２週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

2）受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。

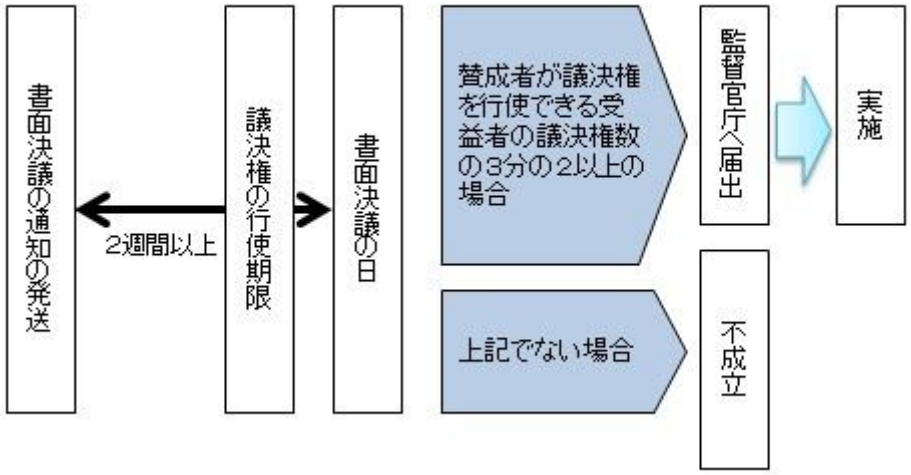
3）書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行ないます。

4）繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。

5）当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。

6）当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

＜書面決議の主な流れ＞



⑤　公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス　　www.nikkoam.com/

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥　運用報告書の作成

・委託会社は、年２回（１月、７月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス　　www.nikkoam.com/

⑦　関係法人との契約について

・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。

・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

⑧　他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

１．他の受益者の氏名または名称および住所

２．他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（１）収益分配金・償還金受領権

・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から５年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（２）解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

（３）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）　当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

（３）　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年 1月21日から2020年 7月20日までの特定期間の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2020年 1月20日現在	当期 2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	419,087,452	207,684,045
投資信託受益証券	2,509,914,249	2,007,955,329
親投資信託受益証券	3,357,943,579	3,163,263,563
未収入金	553,073	2,877,733
流動資産合計	6,287,498,353	5,381,780,670
資産合計	6,287,498,353	5,381,780,670
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,666,247	10,731,404
未払解約金	12,084,189	9,301,832
未払受託者報酬	235,635	180,817
未払委託者報酬	6,833,601	5,243,947
未払利息	60	198
その他未払費用	1,931,239	3,399,628
流動負債合計	32,750,971	28,857,826
負債合計	32,750,971	28,857,826
純資産の部		
元本等		
元本	5,833,123,544	5,365,702,081
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	421,623,838	△12,779,237
元本等合計	6,254,747,382	5,352,922,844
純資産合計	6,254,747,382	5,352,922,844
負債純資産合計	6,287,498,353	5,381,780,670

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　2019年 7月23日 至　2020年 1月20日	当期 自　2020年 1月21日 至　2020年 7月20日
営業収益		
受取配当金	9,833,691	9,174,974
受取利息	400	790
有価証券売買等損益	332,587,789	△321,671,078
営業収益合計	342,421,880	△312,495,314
営業費用		
支払利息	111,179	94,662
受託者報酬	1,421,484	1,209,957
委託者報酬	41,224,665	35,090,514
その他費用	2,055,436	1,595,091
営業費用合計	44,812,764	37,990,224
営業利益又は営業損失（△）	297,609,116	△350,485,538
経常利益又は経常損失（△）	297,609,116	△350,485,538
当期純利益又は当期純損失（△）	297,609,116	△350,485,538
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	5,467,409	△7,060,339
期首剰余金又は期首欠損金（△）	232,175,988	421,623,838
剰余金増加額又は欠損金減少額	30,687,631	8,166,753
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,990,409
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,687,631	2,176,344
剰余金減少額又は欠損金増加額	59,687,352	33,784,820
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	59,687,352	30,729,290
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,055,530
分配金	73,694,136	65,359,809
期末剰余金又は期末欠損金（△）	421,623,838	△12,779,237

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		前期 2020年 1月20日現在	当期 2020年 7月20日現在
１．	期首元本額	6,425,907,486円	5,833,123,544円
	期中追加設定元本額	609,520,174円	242,925,288円
	期中一部解約元本額	1,202,304,116円	710,346,751円
２．	受益権の総数	5,833,123,544口	5,365,702,081口
３．	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	－円	12,779,237円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日		当期 自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 2019年 7月23日		自 2020年 1月21日	
至 2019年 8月20日		至 2020年 2月20日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	0円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	829,611,222円	C 信託約款に定める収益調整金	710,927,989円
D 信託約款に定める分配準備積立金	31,240,006円	D 信託約款に定める分配準備積立金	0円
E 分配対象収益（A+B+C+D）	860,851,228円	E 分配対象収益（A+B+C+D）	710,927,989円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,343円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,274円
G 分配金額	12,816,410円	G 分配金額	11,155,766円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円
自 2019年 8月21日		自 2020年 2月21日	
至 2019年 9月20日		至 2020年 3月23日	
A 計算期末における費用控除後の配当等収益	6,808,838円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	0円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円

C	信託約款に定める収益調整金	809,934,780円
D	信託約款に定める分配準備積立金	17,745,760円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	834,489,378円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,334円
G	分配金額	12,508,374円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　2019年 9月21日	
	至　2019年10月21日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	13,088,265円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	806,678,616円
D	信託約款に定める分配準備積立金	11,704,653円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	831,471,534円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,335円
G	分配金額	12,449,657円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　2019年10月22日	
	至　2019年11月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	2,846,285円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	792,778,423円
D	信託約款に定める分配準備積立金	11,988,496円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	807,613,204円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,320円
G	分配金額	12,232,888円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　2019年11月21日	
	至　2019年12月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	2,361,561円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	779,050,800円
D	信託約款に定める分配準備積立金	2,529,165円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	783,941,526円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,304円
G	分配金額	12,020,560円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　2019年12月21日	
	至　2020年 1月20日	

C	信託約款に定める収益調整金	688,746,183円
D	信託約款に定める分配準備積立金	0円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	688,746,183円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,254円
G	分配金額	10,979,841円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　2020年 3月24日	
	至　2020年 4月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	8,750,557円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	668,997,282円
D	信託約款に定める分配準備積立金	0円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	677,747,839円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,250円
G	分配金額	10,837,604円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　2020年 4月21日	
	至　2020年 5月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,056,141円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	669,530,848円
D	信託約款に定める分配準備積立金	0円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	672,586,989円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,236円
G	分配金額	10,879,957円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　2020年 5月21日	
	至　2020年 6月22日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,409,398円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	655,341,481円
D	信託約款に定める分配準備積立金	0円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	658,750,879円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,222円
G	分配金額	10,775,237円
H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自　2020年 6月23日	
	至　2020年 7月20日	

A	計算期末における費用控除後の配当等収益	5,920,095円	3,214,881円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円
C	信託約款に定める収益調整金	749,200,944円	645,340,985円
D	信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	755,121,039円	648,555,866円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,294円	1,208円
G	分配金額	11,666,247円	10,731,404円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	20円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	当期 自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	前期 2020年 1月20日現在	当期 2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,527,772
親投資信託受益証券	69,056,125
合計	74,583,897

当期（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,864,835
親投資信託受益証券	12,577,331
合計	15,442,166

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 2020年 1月20日現在		当期 2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0723円	1口当たり純資産額	0.9976円
(1万口当たり純資産額)	(10,723円)	(1万口当たり純資産額)	(9,976円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	851,867,451	913,542,654	
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	1,050,602,549	1,094,412,675	
投資信託受益証券 合計		1,902,470,000	2,007,955,329	
親投資信託受益証券	Ｊグロース　マザーファンド	177,967,110	536,695,413	
	アクティブバリュー　マザーファンド	148,747,483	532,501,114	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	39,940,538	107,767,559	
	日本国債マザーファンド	160,239,961	213,311,436	
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	346,000,872	481,287,212	
	日本国債戦略マザーファンド	92,498,998	106,725,343	
	日本超長期国債マザーファンド	38,355,879	53,253,302	
	Ｊリート・アクティブマザーファンド	227,687,515	376,617,918	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	157,861,173	326,141,183	
	コモディティ・マザーファンド	306,665,058	428,963,083	
親投資信託受益証券 合計		1,695,964,587	3,163,263,563	
合計		3,598,434,587	5,171,218,892	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」「日本国債戦略マザーファンド」「日本超長期国債マザーファンド」「日本国債マザーファンド」「アクティブバリュー　マザーファンド」「Ｊグロース　マザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「日本ハイインカム株式マザーファンド」「Ｊリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	6,220,587	-
コール・ローン	5,275,888,528	2,219,753,680
国債証券	64,058,996,654	54,022,144,461
地方債証券	6,771,921,017	7,061,224,101
特殊債券	35,891,988,752	57,086,397,625
派生商品評価勘定	86,400	78,054,877
未収入金	-	1,246,625
未収利息	607,964,399	471,469,731
前払費用	180,391,545	37,559,302
差入委託証拠金	27,403	26,739
流動資産合計	112,793,485,285	120,977,877,141
資産合計	112,793,485,285	120,977,877,141
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,669,772,286	2,290,009,007
未払金	115,148,550	-

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
未払解約金	7,089,946	9,835,376
未払利息	757	2,120
流動負債合計	1,792,011,539	2,299,846,503
負債合計	1,792,011,539	2,299,846,503
純資産の部		
元本等		
元本	81,852,100,636	85,321,506,414
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	29,149,373,110	33,356,524,224
元本等合計	111,001,473,746	118,678,030,638
純資産合計	111,001,473,746	118,678,030,638
負債純資産合計	112,793,485,285	120,977,877,141

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	78,922,419,000円	81,852,100,636円
	期首からの追加設定元本額	15,425,042,196円	15,512,623,709円
	期首からの一部解約元本額	12,495,360,560円	12,043,217,931円
	元本の内訳　※ 円サポート	1,459,583,923円	1,263,829,563円

	高格付債券ファンド（為替ヘッジ７０）毎月分配型	1,175,529,287円	1,134,974,114円
	高格付債券ファンド（為替ヘッジ７０）資産成長型	108,251,073円	103,055,445円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	118,786,343円	346,000,872円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	149,818,552円	447,085,019円
	スマート・ラップ・グローバル・インカム（毎月分配型）	－円	15,688,565円
	スマート・ラップ・グローバル・インカム（１年決算型）	－円	23,156,781円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１６－０８	78,852,203円	74,244,533円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）２０１６－０８	16,958,580円	14,477,660円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１６－１１	31,198,768円	27,973,645円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）２０１６－１１	25,790,138円	21,863,186円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）２０１７－０２	26,841,947円	24,413,812円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）２０１７－０２	18,505,488円	14,357,047円
	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（適格機関投資家向け）	18,635,778,262円	24,448,840,443円
	円キャッシュ・アルファ・ファンド（ＳＭＡ専用）	1,456,774,191円	－円
	高格付先進国ソブリン債券（円ヘッジ）ファンド（年２回決算型・適格機関投資家向け）	1,148,763,698円	1,148,763,698円
	高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け）	9,178,741,354円	7,982,462,334円
	ＰＦ　先進国ソブリンオープン・為替ヘッジ７０（適格機関投資家向け）	－円	1,563,992,200円
	高格付先進国ソブリンファンド　２０１３－０５Ｍ（適格機関投資家向け）	2,267,517,624円	2,252,033,279円
	高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり　２０１３－０７Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	77,473,263円	76,821,649円
	高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり　２０１６－０９Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	3,317,830,504円	2,579,471,734円
	高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり　２０１６－１０Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	942,239,100円	792,320,288円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１３－１１Ｍ（適格機関投資家転売制限付）	1,978,727,909円	1,946,594,372円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０５Ｍ（適格機関投資家転売制限付）	1,675,972,762円	1,561,918,838円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０７（適格機関投資家転売制限付）	1,258,826,179円	1,242,367,758円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０９Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	800,442,633円	739,416,804円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－０９Ｑ－２（適格機関投資家向け）	2,552,567,826円	2,515,226,259円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－１０（適格機関投資家転売制限付）	1,060,615,290円	1,046,050,418円

	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１４－１１Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	592,710,332円	584,328,069円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０２Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	1,664,218,177円	1,651,327,267円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０３Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	723,861,989円	713,651,406円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０４Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	1,768,511,030円	1,744,729,892円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ８０　２０１５－０６Ｑ（適格機関投資家向け）	2,918,596,879円	2,884,151,990円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１５－０９Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	1,239,752,072円	1,230,412,970円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ９０　２０１５－１２Ｑ（適格機関投資家向け）	3,286,623,585円	3,255,268,907円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ９０　２０１６－０１Ｑ（適格機関投資家向け）	3,283,861,560円	3,252,508,680円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１６－０４Ｑ（適格機関投資家転売制限付）	2,538,898,393円	2,502,916,926円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ８０　２０１６－０７Ｑ（適格機関投資家向け）	2,873,298,624円	2,838,933,893円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１６－１０Ｑ（適格機関投資家向け）	2,549,186,970円	2,511,904,273円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ８０　２０１７－０６Ｑ（適格機関投資家向け）	2,942,661,842円	2,904,855,976円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ７０　２０１７－０７Ｑ（適格機関投資家向け）	2,582,543,369円	2,545,351,930円
	ＰＦ　先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ９０　２０１７－０９Ｑ（適格機関投資家向け）	3,324,988,917円	3,293,763,919円
	計	81,852,100,636円	85,321,506,414円
２．	受益権の総数	81,852,100,636口	85,321,506,414口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	205,201,736
地方債証券	223,611,184
特殊債券	18,731,284
合計	447,544,204

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	293,673,503
地方債証券	334,111,546
特殊債券	549,713,496
合計	1,177,498,545

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

（2020年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	115,736,613	－	115,616,453	△120,160
	米ドル	115,736,613	－	115,616,453	△120,160
	売建	105,135,422,904	－	106,804,988,630	△1,669,565,726
	米ドル	11,858,148,560	－	12,020,335,000	△162,186,440
	ユーロ	59,399,229,550	－	60,301,410,000	△902,180,450
	スウェーデンクローナ	15,490,465,400	－	15,769,910,000	△279,444,600
	豪ドル	18,387,579,394	－	18,713,333,630	△325,754,236
合計		105,251,159,517	－	106,920,605,083	△1,669,685,886

（2020年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	115,318,606,146	－	117,530,560,276	△2,211,954,130
	米ドル	15,915,520,790	－	15,899,548,000	15,972,790
	加ドル	16,375,268,984	－	16,398,435,456	△23,166,472
	ユーロ	45,143,879,192	－	45,680,355,500	△536,476,308
	スウェーデンクローナ	19,042,950,300	－	20,017,800,000	△974,849,700
	豪ドル	18,840,986,880	－	19,534,421,320	△693,434,440
合計		115,318,606,146	－	117,530,560,276	△2,211,954,130

（注）1.時価の算定方法

(1)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。

・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3561円	1口当たり純資産額	1.3910円
(1万口当たり純資産額)	(13,561円)	(1万口当たり純資産額)	(13,910円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US TREASURY N/B-0.5%-27/05/31	6,000,000.00	6,016,171.80	
		US TREASURY N/B-3.125%-28/11/15	5,000,000.00	6,049,121.00	
		US TREASURY N/B-1.5%-30/02/15	7,300,000.00	7,906,669.42	
		US TREASURY N/B-0.625%-30/05/15	23,000,000.00	22,997,304.63	
		US TREASURY N/B-3.0%-48/02/15	2,900,000.00	4,042,214.59	
	国債証券小計		44,200,000.00	47,011,481.44 (5,054,674,484)	
	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA-3.3%-28/03/15	35,000,000.00	40,824,784.00	
		PROVINCE OF QUEBEC-2.5%-26/04/20	17,500,000.00	19,236,418.25	
		PROVINCE OF QUEBEC-2.75%-27/04/12	5,000,000.00	5,612,385.00	
	地方債証券小計		57,500,000.00	65,673,587.25 (7,061,224,101)	
	特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK-2.25%-29/06/18	20,000,000.00	22,505,160.00	
		INTER-AMERICAN DEVEL BK-4.375%-44/01/24	1,300,000.00	2,039,612.38	
		TENN VALLEY AUTHORITY-2.875%-27/02/01	10,000,000.00	11,300,451.00	
	特殊債券小計		31,300,000.00	35,845,223.38 (3,854,078,417)	
米ドル小計			133,000,000.00	148,530,292.07 (15,969,977,002)	
加ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT-1.5%-26/06/01	9,000,000.00	9,602,460.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.0%-27/06/01	9,000,000.00	9,376,560.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-2.0%-28/06/01	7,000,000.00	7,850,640.00	
		CANADIAN GOVERNMENT-1.25%-30/06/01	5,000,000.00	5,349,500.00	
	国債証券小計		30,000,000.00	32,179,160.00 (2,546,336,930)	
	特殊債券	CANADA HOUSING TRUST-2.55%-25/03/15	25,000,000.00	27,224,750.00	

		CANADA HOUSING TRUST-1.9%-26/09/15	41,000,000.00	43,971,680.00	
		CANADA HOUSING TRUST-2.35%-27/06/15	20,000,000.00	22,185,400.00	
		CANADA HOUSING TRUST-2.65%-28/12/15	40,740,000.00	46,567,042.20	
		CANADA HOUSING TRUST-2.1%-29/09/15	14,000,000.00	15,463,420.00	
		CANADA HOUSING TRUST-1.75%-30/06/15	20,000,000.00	21,493,000.00	
	特殊債券小計		160,740,000.00	176,905,292.20 (13,998,515,771)	
加ドル小計			190,740,000.00	209,084,452.20 (16,544,852,701)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM KINGDOM-0.8%-27/06/22	23,500,000.00	25,419,010.00	
		BELGIUM KINGDOM-5.5%-28/03/28	21,000,000.00	30,533,748.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.8%-28/06/22	90,300,000.00	98,323,787.10	
		BELGIUM KINGDOM-0.9%-29/06/22	115,500,000.00	127,352,610.00	
		BELGIUM KINGDOM-0.1%-30/06/22	12,300,000.00	12,624,572.40	
		BELGIUM KINGDOM-1.0%-31/06/22	58,000,000.00	64,953,910.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.25%-33/04/22	1,000,000.00	1,161,174.00	
		BELGIUM KINGDOM-1.9%-38/06/22	11,000,000.00	14,155,498.50	
ユーロ小計			332,600,000.00	374,524,310.00 (45,987,840,024)	
スウェーデンクローナ	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.75%-26/11/12	299,000,000.00	325,507,546.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.5%-27/03/02	25,000,000.00	26,956,900.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.375%-28/05/12	100,000,000.00	107,287,000.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-1.25%-29/11/12	100,000,000.00	106,690,500.00	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK-3.75%-32/06/01	300,000,000.00	399,345,390.00	
		KOMMUNINVEST I SVERIGE-1.0%-26/11/12	330,000,000.00	343,290,222.00	
		NORDIC INVESTMENT BANK-2.94%-31/10/17	132,500,000.00	164,269,882.75	
		OEKB OEST. KONTROLLBANK-1.37%-28/11/13	200,000,000.00	212,122,120.00	
スウェーデンクローナ小計			1,486,500,000.00	1,685,469,560.75 (20,023,378,381)	
豪ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT-2.5%-30/05/21	5,000,000.00	5,768,011.50	
			5,000,000.00	5,768,011.50	

	国債証券小計			(433,293,023)	
	特殊債券	AFRICAN DEVELOPMENT BANK-4.0%-25/01/10	6,000,000.00	6,837,120.00	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK-3.75%-25/03/12	8,000,000.00	9,109,451.20	
		BNG BANK NV-3.3%-29/04/26	25,000,000.00	29,181,575.00	
		EUROFIMA-3.35%-29/05/21	58,560,000.00	67,889,094.04	
		KFW-4.0%-25/02/27	16,000,000.00	18,379,155.20	
		KOMMUNALBANKEN AS-2.4%-29/11/21	27,990,000.00	30,726,677.46	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-3.25%-28/04/12	52,930,000.00	61,382,921.00	
		LANDWIRTSCH. RENTENBANK-1.9%-30/01/30	10,000,000.00	10,526,681.00	
		NEDER WATERSCHAPSBANK-3.3%-29/05/02	10,750,000.00	12,520,326.12	
		NORDIC INVESTMENT BANK-3.3%-27/08/16	8,000,000.00	9,176,832.00	
	特殊債券小計		223,230,000.00	255,729,833.02 (19,210,425,056)	
豪ドル小計			228,230,000.00	261,497,844.52 (19,643,718,079)	
合計				118,169,766,187 (118,169,766,187)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種　類	銘柄数		組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券	5銘柄	31.7%	4.3%
	地方債証券	3銘柄	44.2%	6.0%
	特殊債券	3銘柄	24.1%	3.3%
加ドル	国債証券	4銘柄	15.4%	2.2%
	特殊債券	6銘柄	84.6%	11.8%
ユーロ	国債証券	8銘柄	100.0%	38.8%
スウェーデンクローナ	特殊債券	8銘柄	100.0%	16.9%
豪ドル	国債証券	1銘柄	2.2%	0.4%
	特殊債券	10銘柄	97.8%	16.3%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

日本国債戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,052,438	10,745,098
国債証券	689,809,830	255,656,810
未収利息	34,438	207,700
前払費用	116,078	86,682
流動資産合計	723,012,784	266,696,290
資産合計	723,012,784	266,696,290
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,473,356	-
未払利息	4	10
流動負債合計	1,473,360	10
負債合計	1,473,360	10
純資産の部		
元本等		
元本	615,748,796	231,139,448
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	105,790,628	35,556,832
元本等合計	721,539,424	266,696,280
純資産合計	721,539,424	266,696,280
負債純資産合計	723,012,784	266,696,290

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券

	当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	674,690,244円	615,748,796円
	期首からの追加設定元本額	367,997,684円	9,696,154円
	期首からの一部解約元本額	426,939,132円	394,305,502円
	元本の内訳　※		
	日本国債戦略ファンド（適格機関投資家向け）	19,173,132円	19,115,186円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	264,195,727円	92,498,998円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	332,379,937円	119,525,264円
	計	615,748,796円	231,139,448円
2．	受益権の総数	615,748,796口	231,139,448口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	59,190
合計	59,190

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額

国債証券	△1,579,920
合計	△1,579,920

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1718円	1口当たり純資産額	1.1538円
(1万口当たり純資産額)	(11,718円)	(1万口当たり純資産額)	(11,538円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第４０９回利付国債（２年）	143,000,000	143,582,010	
	第４１２回利付国債（２年）	6,000,000	6,028,320	
	第１２回利付国債（４０年）	6,000,000	5,757,480	
	第１３回利付国債（４０年）	1,000,000	958,740	
	第６５回利付国債（３０年）	24,000,000	22,799,760	
	第１４０回利付国債（２０年）	20,000,000	23,760,800	
	第１５２回利付国債（２０年）	20,000,000	22,751,800	
	第１５９回利付国債（２０年）	17,000,000	17,770,100	
	第１６７回利付国債（２０年）	12,000,000	12,247,800	
合計		249,000,000	255,656,810	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 7月20日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,590,653,516
国債証券	249,292,230,000
未収利息	458,960,387
前払費用	92,343,804
流動資産合計	272,434,187,707
資産合計	272,434,187,707
負債の部	
流動負債	
未払利息	21,575
流動負債合計	21,575
負債合計	21,575
純資産の部	
元本等	
元本	196,225,033,109
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	76,209,133,023
元本等合計	272,434,166,132
純資産合計	272,434,166,132
負債純資産合計	272,434,187,707

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 7月20日現在
1．	期首	2020年 1月21日
	期首元本額	185,375,625,282円
	期首からの追加設定元本額	72,567,487,022円
	期首からの一部解約元本額	61,718,079,195円
	元本の内訳　※	
	ファイン・ブレンド（毎月分配型）	16,809,158,881円
	ファイン・ブレンド（資産成長型）	9,032,996,269円
	スマート・ファイブ（毎月決算型）	132,797,540,248円
	スマート・ファイブ（１年決算型）	20,465,874,130円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	38,355,879円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	49,559,794円
	日本超長期国債ファンド（適格機関投資家向け）	16,862,332,246円
	ファイン・ブレンド（適格機関投資家向け）	169,215,662円
	計	196,225,033,109円
2．	受益権の総数	196,225,033,109口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△10,153,975,000
合計	△10,153,975,000

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3884円
(1万口当たり純資産額)	(13,884円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第１２回利付国債（４０年）	7,500,000,000	7,196,850,000	
	第１３回利付国債（４０年）	15,000,000,000	14,381,100,000	
	第４６回利付国債（３０年）	11,500,000,000	14,102,220,000	
	第５１回利付国債（３０年）	3,500,000,000	3,294,025,000	
	第６２回利付国債（３０年）	17,500,000,000	17,134,775,000	
	第６４回利付国債（３０年）	37,000,000,000	35,162,950,000	
	第６５回利付国債（３０年）	13,000,000,000	12,349,870,000	
	第６６回利付国債（３０年）	5,000,000,000	4,742,200,000	
	第１４８回利付国債（２０年）	5,000,000,000	5,872,250,000	
	第１５０回利付国債（２０年）	47,000,000,000	54,694,370,000	
	第１５４回利付国債（２０年）	20,000,000,000	22,776,400,000	
	第１５７回利付国債（２０年）	2,500,000,000	2,462,025,000	
	第１５９回利付国債（２０年）	25,000,000,000	26,132,500,000	
	第１６３回利付国債（２０年）	12,500,000,000	13,034,375,000	
	第１７２回利付国債（２０年）	16,000,000,000	15,956,320,000	
合計		238,000,000,000	249,292,230,000	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本国債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,032,290	9,183,100
国債証券	1,949,310,510	1,473,009,330
未収入金	-	4,490,600
未収利息	4,297,409	3,842,028
前払費用	902,298	77,801
流動資産合計	1,969,542,507	1,490,602,859
資産合計	1,969,542,507	1,490,602,859
負債の部		
流動負債		
未払解約金	476,352	-
未払利息	2	8
流動負債合計	476,354	8
負債合計	476,354	8
純資産の部		
元本等		
元本	1,463,557,166	1,119,780,676
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	505,508,987	370,822,175
元本等合計	1,969,066,153	1,490,602,851
純資産合計	1,969,066,153	1,490,602,851
負債純資産合計	1,969,542,507	1,490,602,859

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	744,375,370円	1,463,557,166円
	期首からの追加設定元本額	875,721,024円	294,050,077円

	期首からの一部解約元本額	156,539,228円	637,826,567円
	元本の内訳　※		
	ノーロード日本国債フォーカス（毎月分配型）	1,204,348,517円	752,483,585円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	114,608,245円	160,239,961円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	144,600,404円	207,057,130円
	計	1,463,557,166円	1,119,780,676円
２．	受益権の総数	1,463,557,166口	1,119,780,676口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△16,482,210
合計	△16,482,210

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△39,350,490
合計	△39,350,490

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3454円	1口当たり純資産額	1.3312円
(1万口当たり純資産額)	(13,454円)	(1万口当たり純資産額)	(13,312円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第１５回利付国債（３０年）	20,000,000	26,263,000	
	第１７回利付国債（３０年）	21,000,000	27,435,240	
	第１９回利付国債（３０年）	21,000,000	27,268,500	
	第２１回利付国債（３０年）	21,000,000	27,410,670	
	第２３回利付国債（３０年）	21,000,000	28,188,930	
	第２５回利付国債（３０年）	20,000,000	26,340,600	
	第２６回利付国債（３０年）	21,000,000	28,065,240	
	第２７回利付国債（３０年）	20,000,000	27,205,600	
	第２８回利付国債（３０年）	21,000,000	28,701,330	
	第２９回利付国債（３０年）	20,000,000	27,095,600	
	第３０回利付国債（３０年）	21,000,000	28,198,590	
	第３１回利付国債（３０年）	21,000,000	27,953,100	
	第３２回利付国債（３０年）	21,000,000	28,481,040	
	第３３回利付国債（３０年）	20,000,000	26,069,000	
	第３４回利付国債（３０年）	21,000,000	28,295,190	
	第３５回利付国債（３０年）	21,000,000	27,556,830	
	第３６回利付国債（３０年）	21,000,000	27,643,140	
	第３７回利付国債（３０年）	20,000,000	26,002,600	
	第３８回利付国債（３０年）	21,000,000	26,941,110	
	第４０回利付国債（３０年）	21,000,000	27,004,320	
	第４２回利付国債（３０年）	20,000,000	25,346,400	
	第４４回利付国債（３０年）	21,000,000	26,663,490	
	第４６回利付国債（３０年）	20,000,000	24,525,600	
	第４８回利付国債（３０年）	14,000,000	16,873,080	
	第４９回利付国債（３０年）	13,000,000	15,673,710	
	第５０回利付国債（３０年）	14,000,000	14,870,660	
	第５３回利付国債（３０年）	14,000,000	14,161,420	
	第５４回利付国債（３０年）	14,000,000	14,848,260	
	第５５回利付国債（３０年）	14,000,000	14,837,900	
	第５７回利付国債（３０年）	13,000,000	13,774,280	
	第５８回利付国債（３０年）	14,000,000	14,822,500	

	第５９回利付国債（３０年）	14,000,000	14,455,700	
	第６０回利付国債（３０年）	14,000,000	15,176,420	
	第６１回利付国債（３０年）	13,000,000	13,413,270	
	第６３回利付国債（３０年）	14,000,000	13,326,460	
	第６４回利付国債（３０年）	13,000,000	12,354,550	
	第６５回利付国債（３０年）	28,000,000	26,599,720	
	第４８回利付国債（２０年）	20,000,000	20,221,800	
	第５１回利付国債（２０年）	21,000,000	21,417,900	
	第５４回利付国債（２０年）	20,000,000	20,668,600	
	第５６回利付国債（２０年）	21,000,000	21,869,190	
	第５９回利付国債（２０年）	20,000,000	20,899,800	
	第６３回利付国債（２０年）	21,000,000	22,198,890	
	第６５回利付国債（２０年）	21,000,000	22,478,190	
	第７０回利付国債（２０年）	20,000,000	21,999,800	
	第７４回利付国債（２０年）	21,000,000	23,080,050	
	第８０回利付国債（２０年）	21,000,000	23,299,080	
	第８３回利付国債（２０年）	21,000,000	23,541,630	
	第８８回利付国債（２０年）	21,000,000	24,027,360	
	第９２回利付国債（２０年）	21,000,000	24,022,320	
	第９５回利付国債（２０年）	20,000,000	23,374,800	
	第９９回利付国債（２０年）	21,000,000	24,470,250	
	第１０２回利付国債（２０年）	20,000,000	23,969,800	
	第１０７回利付国債（２０年）	21,000,000	24,847,410	
	第１１１回利付国債（２０年）	20,000,000	24,008,200	
	第１１５回利付国債（２０年）	21,000,000	25,374,090	
	第１１８回利付国債（２０年）	20,000,000	23,918,400	
	第１２３回利付国債（２０年）	21,000,000	25,474,050	
	第１２８回利付国債（２０年）	21,000,000	25,162,830	
	第１３３回利付国債（２０年）	21,000,000	25,057,830	
	第１３７回利付国債（２０年）	20,000,000	23,726,000	
	第１４２回利付国債（２０年）	21,000,000	25,254,390	
	第１４５回利付国債（２０年）	20,000,000	23,897,200	
	第１４７回利付国債（２０年）	21,000,000	24,906,420	
合計		1,238,000,000	1,473,009,330	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アクティブバリュー　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	240,125,895	1,267,166,464
株式	37,777,595,480	38,561,892,350
派生商品評価勘定	2,005,600	228,900
未収入金	214,982,707	63,283,180
未収配当金	57,942,750	28,645,050
前払金	-	15,260,000
差入委託証拠金	4,320,000	27,195,000
流動資産合計	38,296,972,432	39,963,670,944
資産合計	38,296,972,432	39,963,670,944
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	16,005,850
前受金	1,485,000	-
未払金	240,270,407	65,018,943
未払解約金	27,123,775	34,462,375
未払利息	34	1,210
流動負債合計	268,879,216	115,488,378
負債合計	268,879,216	115,488,378
純資産の部		
元本等		
元本	9,685,833,194	11,131,219,445
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	28,342,260,022	28,716,963,121
元本等合計	38,028,093,216	39,848,182,566
純資産合計	38,028,093,216	39,848,182,566
負債純資産合計	38,296,972,432	39,963,670,944

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券

	適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	8,255,669,450円	9,685,833,194円
	期首からの追加設定元本額	3,160,567,148円	2,465,611,582円
	期首からの一部解約元本額	1,730,403,404円	1,020,225,331円
	元本の内訳　※		
	日興アクティブバリュー	802,114,176円	801,922,150円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	209,043,688円	148,747,483円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	260,012,760円	192,273,213円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,274,226,953円	1,354,937,388円
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	6,885,976,661円	8,384,298,840円
	国内株式アクティブバリューファンド（ＳＭＡ専用）	254,458,956円	249,040,371円
	計	9,685,833,194円	11,131,219,445円
2．	受益権の総数	9,685,833,194口	11,131,219,445口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	2,488,178,591
合計	2,488,178,591

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△26,162,408
合計	△26,162,408

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

（2020年 1月20日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	137,670,000	－	139,680,000	2,010,000
合計		137,670,000	－	139,680,000	2,010,000

（2020年 7月20日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	786,275,000	－	770,525,000	△15,750,000
合計		786,275,000	－	770,525,000	△15,750,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	3.9262円	1口当たり純資産額	3.5799円
(1万口当たり純資産額)	(39,262円)	(1万口当たり純資産額)	(35,799円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
ミライト・ホールディングス	266,400	1,600.00	426,240,000	
コムシスホールディングス	136,300	3,225.00	439,567,500	
熊谷組	37,100	2,599.00	96,422,900	
ＮＩＰＰＯ	161,400	2,821.00	455,309,400	
東亜道路工業	46,700	3,250.00	151,775,000	
大和ハウス工業	57,700	2,603.50	150,221,950	
日揮ホールディングス	106,000	1,155.00	122,430,000	
ＯＳＪＢホールディングス	1,067,600	233.00	248,750,800	
アリアケジャパン	36,400	6,590.00	239,876,000	
東洋水産	68,800	6,330.00	435,504,000	
東亞合成	120,700	1,085.00	130,959,500	
エア・ウォーター	136,100	1,477.00	201,019,700	
住友ベークライト	37,200	2,964.00	110,260,800	
富士フイルムホールディングス	51,000	4,768.00	243,168,000	
アステラス製薬	117,100	1,728.50	202,407,350	
塩野義製薬	66,200	6,260.00	414,412,000	
参天製薬	379,800	1,892.00	718,581,600	
ツムラ	142,600	2,765.00	394,289,000	
鳥居薬品	90,000	3,430.00	308,700,000	
ＥＮＥＯＳホールディングス	353,000	393.00	138,729,000	
住友ゴム工業	167,500	981.00	164,317,500	
東洋炭素	102,500	1,752.00	179,580,000	
日本碍子	198,700	1,478.00	293,678,600	
日本製鉄	159,500	1,037.00	165,401,500	
日立金属	171,800	1,360.00	233,648,000	
三井金属鉱業	120,800	2,348.00	283,638,400	
住友金属鉱山	180,900	3,285.00	594,256,500	
タツタ電線	652,000	554.00	361,208,000	
アマダ	300,700	788.00	236,951,600	

ＳＭＣ	3,100	56,900.00	176,390,000	
小松製作所	79,600	2,348.00	186,900,800	
鶴見製作所	120,100	1,870.00	224,587,000	
ダイキン工業	39,100	19,660.00	768,706,000	
アマノ	95,400	2,259.00	215,508,600	
日本精工	203,400	807.00	164,143,800	
ＴＨＫ	179,500	2,764.00	496,138,000	
ＩＨＩ	71,100	1,613.00	114,684,300	
日立製作所	184,600	3,500.00	646,100,000	
三菱電機	317,900	1,402.00	445,695,800	
富士電機	83,000	2,959.00	245,597,000	
マブチモーター	41,500	3,395.00	140,892,500	
富士通	17,300	13,920.00	240,816,000	
電気興業	141,900	2,495.00	354,040,500	
京三製作所	548,900	579.00	317,813,100	
パナソニック	188,700	1,014.00	191,341,800	
アンリツ	208,200	2,465.00	513,213,000	
ソニー	124,900	8,249.00	1,030,300,100	
ＴＤＫ	54,600	10,720.00	585,312,000	
タムラ製作所	594,400	469.00	278,773,600	
アオイ電子	12,700	2,108.00	26,771,600	
日本光電工業	43,900	3,695.00	162,210,500	
堀場製作所	11,900	5,820.00	69,258,000	
ローム	73,600	7,100.00	522,560,000	
村田製作所	69,100	6,580.00	454,678,000	
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	124,100	5,330.00	661,453,000	
トヨタ自動車	130,100	6,794.00	883,899,400	
太平洋工業	138,000	942.00	129,996,000	
アイシン精機	61,900	3,190.00	197,461,000	
本田技研工業	223,100	2,797.00	624,010,700	
スズキ	43,700	3,760.00	164,312,000	
エフ・シー・シー	150,600	1,874.00	282,224,400	
テルモ	139,600	4,111.00	573,895,600	
オリンパス	450,600	1,956.00	881,373,600	
パイロットコーポレーション	60,000	3,405.00	204,300,000	
リンテック	139,300	2,549.00	355,075,700	
任天堂	15,400	47,020.00	724,108,000	
中部電力	437,200	1,364.50	596,559,400	
電源開発	80,400	1,766.00	141,986,400	
大阪瓦斯	50,600	2,103.00	106,411,800	
西日本旅客鉄道	23,800	5,373.00	127,877,400	
東海旅客鉄道	7,400	15,215.00	112,591,000	

セイノーホールディングス	419,400	1,402.00	587,998,800	
日本航空	78,000	1,916.00	149,448,000	
住友倉庫	183,600	1,275.00	234,090,000	
近鉄エクスプレス	616,000	1,896.00	1,167,936,000	
ＮＥＣネッツエスアイ	416,600	2,178.00	907,354,800	
ネクソン	83,000	2,421.00	200,943,000	
Ｚホールディングス	401,400	501.00	201,101,400	
トレンドマイクロ	103,200	6,310.00	651,192,000	
大塚商会	126,600	5,560.00	703,896,000	
日本電信電話	283,500	2,569.00	728,311,500	
ＫＤＤＩ	122,500	3,347.00	410,007,500	
ＮＴＴドコモ	112,800	2,993.50	337,666,800	
エヌ・ティ・ティ・データ	373,800	1,292.00	482,949,600	
ソフトバンクグループ	128,300	6,272.00	804,697,600	
アズワン	1,200	11,310.00	13,572,000	
伊藤忠商事	237,600	2,444.50	580,813,200	
住友商事	87,400	1,293.00	113,008,200	
三菱商事	140,000	2,309.50	323,330,000	
岩谷産業	15,900	3,785.00	60,181,500	
サンエー	91,200	4,220.00	384,864,000	
セリア	27,800	4,225.00	117,455,000	
Ｊ．フロント　リテイリング	190,200	680.00	129,336,000	
ココカラファイン	27,800	5,970.00	165,966,000	
三越伊勢丹ホールディングス	236,700	588.00	139,179,600	
セブン&アイ・ホールディングス	121,400	3,511.00	426,235,400	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	170,600	2,363.00	403,127,800	
ニトリホールディングス	15,300	22,450.00	343,485,000	
ファーストリテイリング	4,400	58,600.00	257,840,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,186,100	423.50	502,313,350	
三井住友フィナンシャルグループ	140,800	3,066.00	431,692,800	
ＳＯＭＰＯホールディングス	56,500	3,711.00	209,671,500	
第一生命ホールディングス	94,200	1,326.50	124,956,300	
東京海上ホールディングス	64,500	4,723.00	304,633,500	
Ｔ＆Ｄホールディングス	49,000	943.00	46,207,000	
アルヒ	555,400	1,589.00	882,530,600	
イオンフィナンシャルサービス	148,300	917.00	135,991,100	
オリックス	138,900	1,252.00	173,902,800	
東急不動産ホールディングス	328,000	454.00	148,912,000	
三井不動産	223,500	1,860.00	415,710,000	
りらいあコミュニケーションズ	140,700	1,123.00	158,006,100	
リクルートホールディングス	112,800	3,539.00	399,199,200	
東京ドーム	165,400	731.00	120,907,400	

合　　計	19,537,000		38,561,892,350	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

Ｊグロース　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	349,349,286	2,214,712,656
株式	65,304,388,900	59,181,386,800
未収入金	86,406,222	-
未収配当金	94,794,500	57,035,200
流動資産合計	65,834,938,908	61,453,134,656
資産合計	65,834,938,908	61,453,134,656
負債の部		
流動負債		
未払解約金	65,570,191	-
未払利息	50	2,115
流動負債合計	65,570,241	2,115
負債合計	65,570,241	2,115
純資産の部		
元本等		
元本	20,630,443,059	20,377,837,128
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	45,138,925,608	41,075,295,413
元本等合計	65,769,368,667	61,453,132,541
純資産合計	65,769,368,667	61,453,132,541
負債純資産合計	65,834,938,908	61,453,134,656

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券

	金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	21,691,606,762円	20,630,443,059円
	期首からの追加設定元本額	1,230,868,910円	2,026,862,161円
	期首からの一部解約元本額	2,292,032,613円	2,279,468,092円
	元本の内訳　※		
	利益還元成長株オープン	9,215,826,194円	8,440,047,325円
	年金積立　Ｊグロース	9,274,286,193円	9,926,628,155円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	256,369,858円	177,967,110円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	317,983,512円	229,990,310円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,565,977,302円	1,603,204,228円
	計	20,630,443,059円	20,377,837,128円
2．	受益権の総数	20,630,443,059口	20,377,837,128口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	9,434,323,383
合計	9,434,323,383

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	525,271,418
合計	525,271,418

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	3.1880円	1口当たり純資産額	3.0157円
(1万口当たり純資産額)	(31,880円)	(1万口当たり純資産額)	(30,157円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	121,400	3,230.00	392,122,000	
国際石油開発帝石	433,000	650.00	281,450,000	
コムシスホールディングス	96,000	3,225.00	309,600,000	
大成建設	148,000	3,875.00	573,500,000	
五洋建設	1,176,000	590.00	693,840,000	
大和ハウス工業	127,400	2,603.50	331,685,900	
ＯＳＪＢホールディングス	755,000	233.00	175,915,000	

アリアケジャパン	74,000	6,590.00	487,660,000	
クレハ	70,000	4,620.00	323,400,000	
信越化学工業	93,000	12,925.00	1,202,025,000	
エア・ウォーター	205,000	1,477.00	302,785,000	
扶桑化学工業	62,000	4,145.00	256,990,000	
花王	47,000	8,545.00	401,615,000	
ファンケル	255,000	3,160.00	805,800,000	
日東電工	37,300	6,230.00	232,379,000	
エフピコ	15,000	8,540.00	128,100,000	
塩野義製薬	36,400	6,260.00	227,864,000	
中外製薬	279,000	5,180.00	1,445,220,000	
エーザイ	300	8,550.00	2,565,000	
第一三共	50,000	8,354.00	417,700,000	
ペプチドリーム	88,000	4,735.00	416,680,000	
住友金属鉱山	230,000	3,285.00	755,550,000	
三和ホールディングス	160,000	931.00	148,960,000	
ＳＭＣ	6,000	56,900.00	341,400,000	
ダイキン工業	69,000	19,660.00	1,356,540,000	
アマノ	207,000	2,259.00	467,613,000	
新晃工業	206,200	1,439.00	296,721,800	
ホシザキ	41,600	8,770.00	364,832,000	
ＩＨＩ	422,000	1,613.00	680,686,000	
イビデン	97,000	3,005.00	291,485,000	
日立製作所	230,000	3,500.00	805,000,000	
日本電産	75,000	7,640.00	573,000,000	
富士通	16,500	13,920.00	229,680,000	
能美防災	70,000	2,169.00	151,830,000	
ソニー	307,000	8,249.00	2,532,443,000	
ＴＤＫ	36,000	10,720.00	385,920,000	
スミダコーポレーション	248,500	723.00	179,665,500	
アオイ電子	17,500	2,108.00	36,890,000	
アドバンテスト	96,000	6,700.00	643,200,000	
キーエンス	43,800	44,610.00	1,953,918,000	
レーザーテック	94,000	9,970.00	937,180,000	
太陽誘電	288,000	3,350.00	964,800,000	
村田製作所	328,200	6,580.00	2,159,556,000	
東京エレクトロン	17,000	29,120.00	495,040,000	
ダイハツディーゼル	95,000	418.00	39,710,000	
トヨタ自動車	124,000	6,794.00	842,456,000	
エフテック	204,000	494.00	100,776,000	
本田技研工業	264,000	2,797.00	738,408,000	
スズキ	201,000	3,760.00	755,760,000	

テルモ	154,000	4,111.00	633,094,000	
ナカニシ	155,000	1,585.00	245,675,000	
インターアクション	135,000	1,759.00	237,465,000	
東京精密	57,000	3,420.00	194,940,000	
マニー	30,000	2,831.00	84,930,000	
オリンパス	320,000	1,956.00	625,920,000	
ＨＯＹＡ	136,000	10,700.00	1,455,200,000	
朝日インテック	600,000	2,942.00	1,765,200,000	
ＣＹＢＥＲＤＹＮＥ	87,000	432.00	37,584,000	
任天堂	11,400	47,020.00	536,028,000	
山九	82,600	4,035.00	333,291,000	
システナ	471,000	1,439.00	677,769,000	
ＡＯＩ　ＴＹＯ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ	380,000	394.00	149,720,000	
マクロミル	659,000	748.00	492,932,000	
ＰＫＳＨＡ　Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｙ	20,000	2,659.00	53,180,000	
チームスピリット	87,000	2,099.00	182,613,000	
Ｓａｎｓａｎ	16,500	5,420.00	89,430,000	
ギフティ	196,000	2,065.00	404,740,000	
フリー	31,200	5,140.00	160,368,000	
ＪＭＤＣ	48,000	6,510.00	312,480,000	
ＡＩ　ｉｎｓｉｄｅ	5,000	30,200.00	151,000,000	
ロコガイド	11,300	6,790.00	76,727,000	
Ｚホールディングス	100,000	501.00	50,100,000	
フューチャー	38,000	1,760.00	66,880,000	
大塚商会	109,000	5,560.00	606,040,000	
ネットワンシステムズ	201,300	3,645.00	733,738,500	
日本電信電話	240,000	2,569.00	616,560,000	
ソフトバンク	900,000	1,431.00	1,287,900,000	
東宝	49,900	3,340.00	166,666,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	306,000	1,292.00	395,352,000	
ソフトバンクグループ	145,800	6,272.00	914,457,600	
シップヘルスケアホールディングス	92,000	4,600.00	423,200,000	
伊藤忠商事	646,000	2,444.50	1,579,147,000	
ミスミグループ本社	161,000	2,789.00	449,029,000	
アダストリア	143,000	1,507.00	215,501,000	
ジンズホールディングス	18,600	7,360.00	136,896,000	
ＴＯＫＹＯ　ＢＡＳＥ	45,900	297.00	13,632,300	
スシローグローバルホールディングス	30,000	2,454.00	73,620,000	
良品計画	101,000	1,397.00	141,097,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	231,000	2,363.00	545,853,000	
ワークマン	30,000	9,810.00	294,300,000	
ニトリホールディングス	61,000	22,450.00	1,369,450,000	

ファーストリテイリング	10,400	58,600.00	609,440,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	670,000	423.50	283,745,000	
三井住友フィナンシャルグループ	250,000	3,066.00	766,500,000	
ＳＢＩホールディングス	300,000	2,218.00	665,400,000	
ＳＯＭＰＯホールディングス	90,000	3,711.00	333,990,000	
東京海上ホールディングス	95,000	4,723.00	448,685,000	
アルヒ	205,000	1,589.00	325,745,000	
いちご	837,800	264.00	221,179,200	
ＧＡ　ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	19,500	7,280.00	141,960,000	
パーク２４	108,000	1,794.00	193,752,000	
東京建物	292,000	1,207.00	352,444,000	
住友不動産	146,400	2,850.50	417,313,200	
カチタス	465,600	2,508.00	1,167,724,800	
タケエイ	297,000	1,070.00	317,790,000	
エムスリー	229,200	4,840.00	1,109,328,000	
プレステージ・インターナショナル	825,000	888.00	732,600,000	
オリエンタルランド	13,000	13,920.00	180,960,000	
セントラルスポーツ	11,000	2,193.00	24,123,000	
フルキャストホールディングス	24,000	1,342.00	32,208,000	
ベクトル	245,000	832.00	203,840,000	
M&Aキャピタルパートナーズ	58,000	3,870.00	224,460,000	
リクルートホールディングス	276,000	3,539.00	976,764,000	
ソラスト	502,000	1,039.00	521,578,000	
ベイカレント・コンサルティング	16,000	12,300.00	196,800,000	
キューピーネットホールディングス	75,000	1,871.00	140,325,000	
リログループ	342,000	1,975.00	675,450,000	
東祥	148,500	1,226.00	182,061,000	
ダイセキ	48,000	2,450.00	117,600,000	
合　　計	22,305,000		59,181,386,800	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	80,657,609	274,347,952
株式	8,074,262,100	6,104,633,900
未収入金	217,496,191	118,173,553
未収配当金	8,078,475	6,987,450
流動資産合計	8,380,494,375	6,504,142,855
資産合計	8,380,494,375	6,504,142,855
負債の部		
流動負債		
未払金	179,602,913	126,166,147
未払解約金	989,546	-
未払利息	11	262
流動負債合計	180,592,470	126,166,409
負債合計	180,592,470	126,166,409
純資産の部		
元本等		
元本	3,917,851,057	3,087,051,965
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	4,282,050,848	3,290,924,481
元本等合計	8,199,901,905	6,377,976,446
純資産合計	8,199,901,905	6,377,976,446
負債純資産合計	8,380,494,375	6,504,142,855

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
１．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	4,907,449,451円	3,917,851,057円
	期首からの追加設定元本額	28,421,459円	528,676,926円
	期首からの一部解約元本額	1,018,019,853円	1,359,476,018円
	元本の内訳　※		
	Ｊキャップ日本株ファンド	135,982,196円	117,269,384円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	29,923,596円	157,861,173円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	37,049,955円	203,975,135円
	日本中小型株式アクティブオープン（適格機関投資家向け）	625,635,778円	560,317,614円
	日興アセット／ＦＯＦｓ用日本中小型株Ｆ（適格機関投資家限定）	3,089,259,532円	2,047,628,659円
	計	3,917,851,057円	3,087,051,965円
２．	受益権の総数	3,917,851,057口	3,087,051,965口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在

貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	494,401,269
合計	494,401,269

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	717,608,835
合計	717,608,835

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	2.0930円	1口当たり純資産額	2.0660円
(1万口当たり純資産額)	(20,930円)	(1万口当たり純資産額)	(20,660円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
西松建設	23,500	2,134.00	50,149,000	
協和エクシオ	18,300	2,657.00	48,623,100	
日本ハム	13,500	4,350.00	58,725,000	
やまみ	14,500	2,218.00	32,161,000	
特種東海製紙	9,500	4,705.00	44,697,500	
田岡化学工業	2,700	11,550.00	31,185,000	
三菱瓦斯化学	35,800	1,643.00	58,819,400	
東京応化工業	11,000	5,760.00	63,360,000	
大阪有機化学工業	22,100	2,881.00	63,670,100	
扶桑化学工業	10,500	4,145.00	43,522,500	
トリケミカル研究所	4,900	11,410.00	55,909,000	
第一工業製薬	10,300	4,950.00	50,985,000	
太陽ホールディングス	11,700	5,120.00	59,904,000	
サカタインクス	38,600	1,068.00	41,224,800	
マンダム	24,000	1,875.00	45,000,000	
ファンケル	10,600	3,160.00	33,496,000	
東洋合成工業	5,800	9,140.00	53,012,000	
ＪＣＲファーマ	4,500	10,510.00	47,295,000	
ヘリオス	19,400	1,520.00	29,488,000	
日東紡績	8,500	5,080.00	43,180,000	
住友大阪セメント	14,400	3,855.00	55,512,000	
日本特殊陶業	35,000	1,552.00	54,320,000	
古河電気工業	24,400	2,693.00	65,709,200	
昭和電線ホールディングス	33,200	1,263.00	41,931,600	
アサヒホールディングス	16,000	2,840.00	45,440,000	
マルゼン	3,000	1,788.00	5,364,000	

三益半導体工業	17,100	2,425.00	41,467,500	
牧野フライス製作所	14,600	3,540.00	51,684,000	
ＮＩＴＴＯＫＵ	14,700	2,923.00	42,968,100	
タツモ	26,300	1,705.00	44,841,500	
ユニオンツール	17,000	2,683.00	45,611,000	
ＴＯＷＡ	32,800	1,405.00	46,084,000	
ＣＫＤ	19,000	2,160.00	41,040,000	
竹内製作所	21,800	1,954.00	42,597,200	
ＮＴＮ	212,000	223.00	47,276,000	
日本トムソン	88,700	342.00	30,335,400	
ＩＨＩ	39,100	1,613.00	63,068,300	
イビデン	26,800	3,005.00	80,534,000	
ダイヘン	9,300	4,060.00	37,758,000	
テクノホライゾン・ホールディングス	46,400	1,047.00	48,580,800	
インスペック	7,100	2,708.00	19,226,800	
ワコム	101,400	578.00	58,609,200	
アンリツ	25,300	2,465.00	62,364,500	
タムラ製作所	73,700	469.00	34,565,300	
アルプスアルパイン	37,700	1,425.00	53,722,500	
ｓａｎｔｅｃ	15,200	1,588.00	24,137,600	
ヨコオ	16,400	2,798.00	45,887,200	
精工技研	3,300	1,918.00	6,329,400	
日本光電工業	14,800	3,695.00	54,686,000	
日本マイクロニクス	40,000	1,108.00	44,320,000	
レーザーテック	7,200	9,970.00	71,784,000	
山一電機	22,100	1,370.00	30,277,000	
図研	20,400	3,090.00	63,036,000	
大真空	15,700	2,180.00	34,226,000	
三井ハイテック	26,500	1,668.00	44,202,000	
新光電気工業	36,200	1,701.00	61,576,200	
太陽誘電	15,200	3,350.00	50,920,000	
指月電機製作所	82,900	557.00	46,175,300	
市光工業	80,700	506.00	40,834,200	
エフ・シー・シー	33,000	1,874.00	61,842,000	
日本エム・ディ・エム	28,500	1,606.00	45,771,000	
長野計器	27,600	1,028.00	28,372,800	
スノーピーク	35,300	1,146.00	40,453,800	
萩原工業	22,100	1,411.00	31,183,100	
エフオン	56,300	602.00	33,892,600	
ＳＢＳホールディングス	21,700	2,375.00	51,537,500	
ＮＥＣネッツエスアイ	24,300	2,178.00	52,925,400	
ドーン	15,600	2,300.00	35,880,000	

ラクーンホールディングス	116,800	1,070.00	124,976,000	
コーエーテクモホールディングス	14,300	3,385.00	48,405,500	
イーブックイニシアティブジャパン	11,600	2,891.00	33,535,600	
エニグモ	35,700	1,290.00	46,053,000	
ホットリンク	49,100	515.00	25,286,500	
ブイキューブ	26,700	1,112.00	29,690,400	
テクマトリックス	44,000	1,751.00	77,044,000	
アドバンスト・メディア	6,000	987.00	5,922,000	
GMOクラウド	7,900	7,060.00	55,774,000	
ｅＢＡＳＥ	26,500	1,486.00	39,379,000	
クラウドワークス	35,000	1,269.00	44,415,000	
メディカル・データ・ビジョン	41,700	1,370.00	57,129,000	
チエル	10,500	3,630.00	38,115,000	
カナミックネットワーク	8,400	891.00	7,484,400	
ユーザベース	16,500	2,358.00	38,907,000	
イノベーション	8,500	4,920.00	41,820,000	
Ｊストリーム	40,800	2,708.00	110,486,400	
メルカリ	14,300	4,420.00	63,206,000	
チームスピリット	11,700	2,099.00	24,558,300	
アルテリア・ネットワークス	19,800	1,961.00	38,827,800	
リックソフト	5,600	5,460.00	30,576,000	
ギフティ	14,500	2,065.00	29,942,500	
ＨＥＮＮＧＥ	9,500	4,595.00	43,652,500	
ＢＡＳＥ	13,400	5,460.00	73,164,000	
ＪＭＤＣ	6,500	6,510.00	42,315,000	
ＡＩ　ｉｎｓｉｄｅ	1,000	30,200.00	30,200,000	
ビザスク	16,600	2,280.00	37,848,000	
アイキューブドシステムズ	100	7,450.00	745,000	
ロコガイド	6,200	6,790.00	42,098,000	
ジャストシステム	6,100	7,710.00	47,031,000	
ＳＢテクノロジー	15,500	3,590.00	55,645,000	
電通国際情報サービス	10,100	5,630.00	56,863,000	
ネットワンシステムズ	24,600	3,645.00	89,667,000	
テレビ東京ホールディングス	9,400	2,356.00	22,146,400	
ワイヤレスゲート	57,500	796.00	45,770,000	
学研ホールディングス	31,800	1,431.00	45,505,800	
グリムス	4,700	3,190.00	14,993,000	
アダストリア	28,400	1,507.00	42,798,800	
くら寿司	9,800	4,915.00	48,167,000	
パシフィックネット	24,900	1,521.00	37,872,900	
アークランドサービスホールディングス	24,000	1,937.00	46,488,000	
Ｈａｍｅｅ	21,200	1,769.00	37,502,800	

ケーヨー	10,000	839.00	8,390,000	
島忠	13,400	2,890.00	38,726,000	
イズミ	11,700	4,190.00	49,023,000	
サックスバー　ホールディングス	67,200	548.00	36,825,600	
イー・ギャランティ	29,100	2,605.00	75,805,500	
オープンハウス	14,400	3,200.00	46,080,000	
メンバーズ	29,500	1,430.00	42,185,000	
アイティメディア	59,500	1,710.00	101,745,000	
ギグワークス	36,400	1,736.00	63,190,400	
プレステージ・インターナショナル	22,700	888.00	20,157,600	
シーティーエス	48,000	839.00	40,272,000	
リゾートトラスト	40,100	1,323.00	53,052,300	
ＭＲＴ	22,300	1,313.00	29,279,900	
メドピア	14,600	2,904.00	42,398,400	
レアジョブ	13,400	2,331.00	31,235,400	
エラン	22,100	1,777.00	39,271,700	
ホープ	12,000	3,435.00	41,220,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	12,600	3,505.00	44,163,000	
キュービーネットホールディングス	26,600	1,871.00	49,768,600	
プロレド・パートナーズ	8,800	5,220.00	45,936,000	
ブリッジインターナショナル	13,200	3,385.00	44,682,000	
サイバー・バズ	9,300	3,225.00	29,992,500	
アンビスホールディングス	12,000	2,640.00	31,680,000	
東京都競馬	10,300	4,110.00	42,333,000	
トランス・コスモス	26,800	2,610.00	69,948,000	
合　　計	3,390,700		6,104,633,900	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,284,845	42,425,156
株式	2,468,011,400	1,729,105,410
投資証券	104,992,400	73,989,200
未収入金	-	2,831,148
未収配当金	8,108,922	1,652,895
流動資産合計	2,633,397,567	1,850,003,809
資産合計	2,633,397,567	1,850,003,809
負債の部		
流動負債		
未払金	-	2,753,211
未払解約金	3,937,830	-
未払利息	7	40
流動負債合計	3,937,837	2,753,251
負債合計	3,937,837	2,753,251
純資産の部		
元本等		
元本	869,886,629	684,613,113
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	1,759,573,101	1,162,637,445
元本等合計	2,629,459,730	1,847,250,558
純資産合計	2,629,459,730	1,847,250,558
負債純資産合計	2,633,397,567	1,850,003,809

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日

	期首元本額	1,209,051,568円	869,886,629円
	期首からの追加設定元本額	274,465,716円	74,351,746円
	期首からの一部解約元本額	613,630,655円	259,625,262円
	元本の内訳　※		
	原点回帰・日本株ファンド	162,567,176円	150,218,943円
	日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	210,947,637円	161,816,633円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	93,547,337円	39,940,538円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	116,759,567円	51,629,082円
	日本ハイインカム株式ファンド・年２回決算型（適格機関投資家向け）	286,064,912円	281,007,917円
	計	869,886,629円	684,613,113円
２．	受益権の総数	869,886,629口	684,613,113口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記 「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	205,956,851
投資証券	5,325,552
合計	211,282,403

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	87,014,103
投資証券	9,534,562
合計	96,548,665

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	3.0228円	1口当たり純資産額	2.6982円
(1万口当たり純資産額)	(30,228円)	(1万口当たり純資産額)	(26,982円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	18,400	2,599.00	47,821,600	
大和ハウス工業	7,600	2,603.50	19,786,600	
協和エクシオ	19,400	2,657.00	51,545,800	
高砂熱学工業	25,000	1,546.00	38,650,000	
レンゴー	45,900	834.00	38,280,600	
エア・ウォーター	30,100	1,477.00	44,457,700	
ＪＳＲ	21,600	2,188.00	47,260,800	
アイカ工業	10,200	3,630.00	37,026,000	
太陽ホールディングス	8,800	5,120.00	45,056,000	
アステラス製薬	25,100	1,728.50	43,385,350	
フジミインコーポレーテッド	5,500	3,590.00	19,745,000	
ニチアス	18,900	2,406.00	45,473,400	
日本軽金属ホールディングス	75,400	188.00	14,175,200	
三和ホールディングス	48,000	931.00	44,688,000	
アマダ	45,200	788.00	35,617,600	
サトーホールディングス	18,400	2,420.00	44,528,000	
アマノ	15,800	2,259.00	35,692,200	
スター精密	22,000	1,293.00	28,446,000	
ＥＩＺＯ	1,500	4,240.00	6,360,000	
デンソー	9,100	4,124.00	37,528,400	
本田技研工業	15,300	2,797.00	42,794,100	
リンテック	17,200	2,549.00	43,842,800	
センコーグループホールディングス	57,400	821.00	47,125,400	
ＮＥＣネッツエスアイ	8,000	2,178.00	17,424,000	
アルテリア・ネットワークス	23,300	1,961.00	45,691,300	
トレンドマイクロ	6,400	6,310.00	40,384,000	

日本電信電話	19,600	2,569.00	50,352,400	
ＫＤＤＩ	14,500	3,347.00	48,531,500	
ＮＴＴドコモ	16,900	2,993.50	50,590,150	
コメダホールディングス	20,000	1,798.00	35,960,000	
伊藤忠商事	20,900	2,444.50	51,090,050	
三菱商事	18,300	2,309.50	42,263,850	
稲畑産業	15,000	1,281.00	19,215,000	
因幡電機産業	17,900	2,509.00	44,911,100	
エービーシー・マート	6,100	5,970.00	36,417,000	
ＤＣＭホールディングス	10,000	1,321.00	13,210,000	
島忠	15,500	2,890.00	44,795,000	
丸井グループ	22,500	1,723.00	38,767,500	
ケーズホールディングス	15,200	1,382.00	21,006,400	
りそなホールディングス	54,100	380.10	20,563,410	
三井住友フィナンシャルグループ	13,400	3,066.00	41,084,400	
セブン銀行	145,000	279.00	40,455,000	
東京海上ホールディングス	10,600	4,723.00	50,063,800	
オリックス	31,600	1,252.00	39,563,200	
野村不動産ホールディングス	21,100	1,921.00	40,533,100	
りらいあコミュニケーションズ	32,900	1,123.00	36,946,700	
合　　計	1,120,600		1,729,105,410	

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	112	38,024,000	
	オリックス不動産投資法人　投資証券	258	35,965,200	
合計		370	73,989,200	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Ｊリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	254,260,751	265,608,997
投資証券	7,906,282,340	8,014,797,000
未収入金	53,905,694	-
未収配当金	56,431,588	83,423,869
流動資産合計	8,270,880,373	8,363,829,866
資産合計	8,270,880,373	8,363,829,866
負債の部		
流動負債		
未払解約金	14,886,468	3,146,651
未払利息	36	253
流動負債合計	14,886,504	3,146,904
負債合計	14,886,504	3,146,904
純資産の部		
元本等		
元本	3,855,733,200	5,054,541,148
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	4,400,260,669	3,306,141,814
元本等合計	8,255,993,869	8,360,682,962
純資産合計	8,255,993,869	8,360,682,962
負債純資産合計	8,270,880,373	8,363,829,866

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	3,884,555,880円	3,855,733,200円
	期首からの追加設定元本額	1,149,311,435円	2,162,510,209円

	期首からの一部解約元本額	1,178,134,115円	963,702,261円
	元本の内訳　※		
	ノーロードＪリート・フォーカス（毎月分配型）	193,538,552円	167,013,245円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	159,473,629円	227,687,515円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	199,562,438円	294,265,047円
	Ｊリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	1,151,897,194円	1,438,871,827円
	Ｊリート・アクティブ・ファンド　２０１９－０５Ｑ（適格機関投資家向け）	2,151,261,387円	1,568,243,464円
	Ｊリート・アクティブ・ファンド　２０２０－０４Ｑ（適格機関投資家向け）	－円	1,358,460,050円
	計	3,855,733,200円	5,054,541,148円
２．	受益権の総数	3,855,733,200口	5,054,541,148口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記 「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	623,493,946
合計	623,493,946

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	△28,465,200
合計	△28,465,200

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	2.1412円	1口当たり純資産額	1.6541円
(1万口当たり純資産額)	(21,412円)	(1万口当たり純資産額)	(16,541円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	サンケイリアルエステート投資法人　投資証券	3,000	289,500,000	
	日本アコモデーションファンド投資法人　投資証券	450	303,750,000	
	森ヒルズリート投資法人　投資証券	1,100	153,010,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人　投資証券	1,350	459,000,000	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人　投資証券	1,170	229,905,000	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人　投資証券	480	165,120,000	
	日本プロロジスリート投資法人　投資証券	757	257,001,500	
	星野リゾート・リート投資法人　投資証券	150	63,225,000	
	Ｏｎｅリート投資法人　投資証券	950	230,470,000	
	イオンリート投資法人　投資証券	1,050	115,815,000	
	ヒューリックリート投資法人　投資証券	2,360	292,404,000	
	日本リート投資法人　投資証券	900	287,100,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人　投資証券	6,300	78,813,000	
	積水ハウス・リート投資法人　投資証券	4,000	274,000,000	
	ケネディクス商業リート投資法人　投資証券	1,200	229,680,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人　投資証券	4,830	615,342,000	
	ラサールロジポート投資法人　投資証券	645	114,616,500	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人　投資証券	129	67,209,000	
	日本ビルファンド投資法人　投資証券	920	549,240,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人　投資証券	1,100	606,100,000	
	日本リテールファンド投資法人　投資証券	1,650	215,490,000	
	オリックス不動産投資法人　投資証券	2,600	362,440,000	

	日本プライムリアルティ投資法人　投資証券	890	264,508,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人　投資証券	1,500	148,350,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人　投資証券	1,960	195,804,000	
	フロンティア不動産投資法人　投資証券	220	69,630,000	
	福岡リート投資法人　投資証券	346	42,385,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人　投資証券	500	302,000,000	
	大和証券オフィス投資法人　投資証券	220	131,560,000	
	大和ハウスリート投資法人　投資証券	1,680	462,000,000	
	大和証券リビング投資法人　投資証券	2,200	228,580,000	
	ジャパンエクセレント投資法人　投資証券	1,870	210,749,000	
合計		48,477	8,014,797,000	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,120,712	9,349,928
受益証券発行信託の受益証券	890,465,700	973,829,200
未収入金	16,896,369	-
流動資産合計	916,482,781	983,179,128
資産合計	916,482,781	983,179,128
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,115,964	-
未払利息	1	8
流動負債合計	1,115,965	8
負債合計	1,115,965	8
純資産の部		
元本等		
元本	746,343,259	702,884,628
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	169,023,557	280,294,492
元本等合計	915,366,816	983,179,120
純資産合計	915,366,816	983,179,120
負債純資産合計	916,482,781	983,179,128

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	734,004,355円	746,343,259円
	期首からの追加設定元本額	242,616,872円	468,709,997円
	期首からの一部解約元本額	230,277,968円	512,168,628円
	元本の内訳　※		
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	332,779,937円	306,665,058円
	スマート・ラップ・ジャパン（１年決算型）	413,563,322円	396,219,570円
	計	746,343,259円	702,884,628円
2．	受益権の総数	746,343,259口	702,884,628口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	82,549,032
合計	82,549,032

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	150,999,957
合計	150,999,957

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2265円	1口当たり純資産額	1.3988円
(1万口当たり純資産額)	(12,265円)	(1万口当たり純資産額)	(13,988円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	161,230	973,829,200	

合計	161,230	973,829,200	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,178,973	20,064,729
親投資信託受益証券	2,505,131,151	2,081,728,838
未収入金	11,465,222	-
流動資産合計	2,544,775,346	2,101,793,567
資産合計	2,544,775,346	2,101,793,567
負債の部		
流動負債		
未払解約金	26,750,956	7,030,718
未払受託者報酬	15,166	12,589
未払委託者報酬	109,963	91,283
未払利息	3	14
その他未払費用	334,230	661,343
流動負債合計	27,210,318	7,795,947
負債合計	27,210,318	7,795,947
純資産の部		
元本等		
元本	2,234,940,514	1,952,692,497
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	282,624,514	141,305,123
（分配準備積立金）	28,115,255	13,236,788
元本等合計	2,517,565,028	2,093,997,620
純資産合計	2,517,565,028	2,093,997,620
負債純資産合計	2,544,775,346	2,101,793,567

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	2,764,053,589円	2,234,940,514円
	期首からの追加設定元本額	56,553,731円	42,222,252円
	期首からの一部解約元本額	585,666,806円	324,470,269円
2．	受益権の総数	2,234,940,514口	1,952,692,497口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,773,003
合計	8,773,003

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△1,266,875
合計	△1,266,875

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.1265円	1口当たり純資産額	1.0724円
(1万口当たり純資産額)	(11,265円)	(1万口当たり純資産額)	(10,724円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックＣＢマザーファンド	1,266,874,902	2,081,728,838	
合計		1,266,874,902	2,081,728,838	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）」は、「ストラテジックＣＢマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックＣＢマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	863,651,582	403,242,542
社債券	15,513,545,500	16,095,923,500
未収入金	63,615	-
信用取引預け金	1,096,744,759	1,234,654,862
差入保証金	600,000,000	600,000,000
流動資産合計	18,074,005,456	18,333,820,904
資産合計	18,074,005,456	18,333,820,904
負債の部		
流動負債		
信用売証券	1,316,265,200	1,374,462,500
未払金	-	205,500,000
未払解約金	11,465,222	-
未払利息	118	287
流動負債合計	1,327,730,540	1,579,962,787
負債合計	1,327,730,540	1,579,962,787
純資産の部		
元本等		
元本	9,774,478,995	10,195,780,418
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	6,971,795,921	6,558,077,699
元本等合計	16,746,274,916	16,753,858,117
純資産合計	16,746,274,916	16,753,858,117
負債純資産合計	18,074,005,456	18,333,820,904

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在

１．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	12,341,723,263円	9,774,478,995円
	期首からの追加設定元本額	241,885,075円	894,841,471円
	期首からの一部解約元本額	2,809,129,343円	473,540,048円
	元本の内訳　※ ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け） ＰＦ　ストラテジックＣＢ（適格機関投資家転売制限付） 計	 1,462,167,251円 8,312,311,744円 9,774,478,995円	 1,266,874,902円 8,928,905,516円 10,195,780,418円
２．	受益権の総数	9,774,478,995口	10,195,780,418口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	759,374,522
資産合計	759,374,522
信用売証券	△139,915,989
負債合計	△139,915,989

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	△8,137,240
資産合計	△8,137,240
信用売証券	△141,772,215
負債合計	△141,772,215

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.7133円	1口当たり純資産額	1.6432円
(1万口当たり純資産額)	(17,133円)	(1万口当たり純資産額)	(16,432円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ホクト１２０％コールオプション条項付第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	166,000,000	167,826,000	
	ＳＨＩＭＩＺＵ　ＣＯＲＰ	200,000,000	199,000,000	
	ＴＯＡ　ＣＯＲＰ	100,000,000	103,755,000	
	ＫＡＮＤＥＮＫＯ　ＣＯ　ＬＴＤ	310,000,000	311,007,500	
	昭和産業第１０回無担保転換社債型新株予約権付社債	45,000,000	49,522,500	
	ＥＺＡＫＩ　ＧＬＩＣＯ　ＣＯ　ＬＴＤ	400,000,000	402,400,000	
	あらた１２０％コールオプション条項付第２回無担保転換社債型	261,000,000	262,305,000	
	ＪＩＮＳ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＩＮＣ	500,000,000	494,475,000	
	ＳＡＮＥＩ　ＡＲＣＨＩＴＥＣＴＵＲＥ　ＰＬＡＮＮＩＮＧ	100,000,000	95,250,000	
	ＳＨＩＰ　ＨＥＡＬＴＨＣＡＲＥ　ＨＯＬＤＩＮＧＳ　ＩＮＣ	200,000,000	216,750,000	
	ＴＥＩＪＩＮ　ＬＴＤ	400,000,000	414,900,000	
	ＴＯＲＡＹ　ＩＮＤＵＳＴＲＩＥＳ　ＩＮＣ	800,000,000	799,000,000	
	ＧＭＯ　ＰＡＹＭＥＮＴ　ＧＡＴＥＷＡＹ　ＩＮＣ	500,000,000	751,000,000	

LINE CORP	600,000,000	606,600,000	
大阪ソーダ第６回無担保転換社債	175,000,000	175,087,500	
MITSUBISHI CHEMICAL HLDG	600,000,000	591,900,000	
TOWA PHARM	70,000,000	69,475,000	
KANSAI PAINT CO LTD	100,000,000	100,425,000	
PARK２４	400,000,000	374,000,000	
RESORTTRUST	100,000,000	98,925,000	
CYBERAGENT INC	600,000,000	705,900,000	
DIGITAL GARAGE INC	600,000,000	615,450,000	
SUMITOMO METAL MINING CO LTD	400,000,000	398,000,000	
BUNKA SHUTTER CO LTD	100,000,000	99,750,000	
FUJI MACHINE MANUFACTURING	100,000,000	139,520,000	
OSG	100,000,000	99,800,000	
ソディック第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	195,000,000	193,245,000	
MINEBEA MITSUMI INC	800,000,000	890,800,000	
ソニー１３０％コールオプション条項付第６回無担保社債	530,000,000	869,200,000	
ROHM CO LTD	700,000,000	707,700,000	
NICHICON CORP	200,000,000	198,600,000	
SUZUKI MOTOR CORP	900,000,000	907,650,000	
MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	215,250,000	
STAR MICRONICS CO LTD	100,000,000	101,700,000	
SCREEN HOLDINGS	700,000,000	692,300,000	
MAEDAKOSEN CO LTD	200,000,000	200,700,000	
NIPRO CORP	200,000,000	199,290,000	
SBI HOLDINGS	200,000,000	197,700,000	
SBI HOLDINGS	200,000,000	203,450,000	
RELO GROUP INC	510,000,000	493,425,000	
NAGOYA RAILROAD	100,000,000	110,470,000	
SENKO	400,000,000	409,100,000	
ANA HOLDINGS INC	300,000,000	277,650,000	
HIS	200,000,000	181,000,000	
KONAMI HOLDINGS CORP	570,000,000	601,920,000	

	ＭＩＲＯＫＵ　ＪＹＯＨＯ　ＳＥＲＶＩＣＥ　ＣＯ　ＬＴＤ	100,000,000	102,750,000	
合計		15,232,000,000	16,095,923,500	

第２　信用取引契約残高明細表

（単位：円）

銘　柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
昭和産業	6,500	21,645,000	
ソニー	65,000	536,185,000	
前田工繊	10,000	25,330,000	
名古屋鉄道	2,500	7,327,500	
GMOペイメントゲートウェイ	57,500	634,225,000	
サイバーエージェント	25,000	149,750,000	
合計	166,500	1,374,462,500	

（注）上記の信用取引は、全て売建て（信用売証券）であります。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,921,407	13,850,241
親投資信託受益証券	3,127,578,640	2,496,172,318
未収入金	8,148,934	-
流動資産合計	3,152,648,981	2,510,022,559
資産合計	3,152,648,981	2,510,022,559
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,126,962	-
未払受託者報酬	77,923	62,198
未払委託者報酬	779,291	622,069
未払利息	2	12
その他未払費用	506,766	784,664

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
流動負債合計	9,490,944	1,468,943
負債合計	9,490,944	1,468,943
純資産の部		
元本等		
元本	2,984,997,060	2,408,174,215
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	158,160,977	100,379,401
（分配準備積立金）	80,763,501	63,502,722
元本等合計	3,143,158,037	2,508,553,616
純資産合計	3,143,158,037	2,508,553,616
負債純資産合計	3,152,648,981	2,510,022,559

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	2,166,318,014円	2,984,997,060円
	期首からの追加設定元本額	1,060,512,676円	77,162,051円
	期首からの一部解約元本額	241,833,630円	653,984,896円
2．	受益権の総数	2,984,997,060口	2,408,174,215口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,959,781
合計	2,959,781

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△365,633
合計	△365,633

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0530円	1口当たり純資産額	1.0417円
(1万口当たり純資産額)	(10,530円)	(1万口当たり純資産額)	(10,417円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,828,161,944	2,496,172,318	

合計	1,828,161,944	2,496,172,318	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,395,920	51,888,246
国債証券	6,681,082,770	6,751,260,900
特殊債券	-	100,107,000
社債券	13,877,883,000	12,265,263,000
未収入金	140,730,800	-
未収利息	39,422,007	35,536,511
前払費用	919,346	219,351
流動資産合計	20,788,433,843	19,204,275,008
資産合計	20,788,433,843	19,204,275,008
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000,000	-
未払解約金	8,148,934	-
未払利息	6	47
流動負債合計	108,148,940	47
負債合計	108,148,940	47
純資産の部		
元本等		
元本	15,054,641,738	14,065,438,396
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	5,625,643,165	5,138,836,565
元本等合計	20,680,284,903	19,204,274,961
純資産合計	20,680,284,903	19,204,274,961
負債純資産合計	20,788,433,843	19,204,275,008

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
1．	期首	2019年 7月23日	2020年 1月21日
	期首元本額	14,451,128,712円	15,054,641,738円
	期首からの追加設定元本額	800,376,613円	50,068,821円
	期首からの一部解約元本額	196,863,587円	1,039,272,163円
	元本の内訳　※		
	年金国内債券クレジット特化型ファンド（適格機関投資家向け）	12,777,886,522円	12,237,276,452円
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	2,276,755,216円	1,828,161,944円
	計	15,054,641,738円	14,065,438,396円
2．	受益権の総数	15,054,641,738口	14,065,438,396口

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 7月23日 至 2020年 1月20日	自 2020年 1月21日 至 2020年 7月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

	2020年 1月20日現在	2020年 7月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 1月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△153,067,540
社債券	△70,159,000
合計	△223,226,540

（2020年 7月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	△277,853,430
特殊債券	96,000
社債券	△116,576,000
合計	△394,333,430

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

2020年 1月20日現在		2020年 7月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3737円	1口当たり純資産額	1.3654円
(1万口当たり純資産額)	(13,737円)	(1万口当たり純資産額)	(13,654円)

附属明細表

第１　有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第４回利付国債（４０年）	34,000,000	49,236,080	

第５回利付国債（４０年）	39,000,000	54,692,040	
第６回利付国債（４０年）	40,000,000	55,334,800	
第７回利付国債（４０年）	39,000,000	51,960,480	
第８回利付国債（４０年）	46,000,000	57,382,700	
第９回利付国債（４０年）	67,000,000	62,512,340	
第１０回利付国債（４０年）	68,000,000	74,353,920	
第１１回利付国債（４０年）	50,000,000	53,072,000	
第１２回利付国債（４０年）	55,000,000	52,776,900	
第１３回利付国債（４０年）	15,000,000	14,381,100	
第３５８回利付国債（１０年）	277,000,000	279,540,090	
第３１回利付国債（３０年）	30,000,000	39,933,000	
第３２回利付国債（３０年）	50,000,000	67,812,000	
第３３回利付国債（３０年）	75,000,000	97,758,750	
第３４回利付国債（３０年）	65,000,000	87,580,350	
第３５回利付国債（３０年）	50,000,000	65,611,500	
第３６回利付国債（３０年）	83,000,000	109,256,220	
第３７回利付国債（３０年）	30,000,000	39,003,900	
第３８回利付国債（３０年）	77,000,000	98,784,070	
第３９回利付国債（３０年）	75,000,000	97,997,250	
第４１回利付国債（３０年）	39,000,000	49,379,460	
第４２回利付国債（３０年）	64,000,000	81,108,480	
第４３回利付国債（３０年）	36,000,000	45,666,720	
第４４回利付国債（３０年）	75,000,000	95,226,750	
第４５回利付国債（３０年）	29,000,000	35,542,400	
第４６回利付国債（３０年）	60,000,000	73,576,800	
第４７回利付国債（３０年）	50,000,000	62,531,500	
第４８回利付国債（３０年）	72,000,000	86,775,840	
第４９回利付国債（３０年）	51,000,000	61,489,170	
第５０回利付国債（３０年）	31,000,000	32,927,890	
第５１回利付国債（３０年）	53,000,000	49,880,950	
第５２回利付国債（３０年）	51,000,000	50,416,560	
第５３回利付国債（３０年）	34,000,000	34,392,020	
第５４回利付国債（３０年）	49,000,000	51,968,910	
第５５回利付国債（３０年）	76,000,000	80,548,600	
第５６回利付国債（３０年）	55,000,000	58,249,400	
第５７回利付国債（３０年）	76,000,000	80,526,560	
第５８回利付国債（３０年）	70,000,000	74,112,500	
第５９回利付国債（３０年）	50,000,000	51,627,500	
第６０回利付国債（３０年）	90,000,000	97,562,700	
第６１回利付国債（３０年）	40,000,000	41,271,600	
第６２回利付国債（３０年）	55,000,000	53,852,150	
第６３回利付国債（３０年）	80,000,000	76,151,200	

	第６４回利付国債（３０年）	100,000,000	95,035,000	
	第６６回利付国債（３０年）	40,000,000	37,937,600	
	第１２１回利付国債（２０年）	70,000,000	83,267,800	
	第１２３回利付国債（２０年）	110,000,000	133,435,500	
	第１２５回利付国債（２０年）	60,000,000	73,642,800	
	第１２６回利付国債（２０年）	67,000,000	80,814,060	
	第１３０回利付国債（２０年）	119,000,000	141,654,030	
	第１３５回利付国債（２０年）	90,000,000	106,539,300	
	第１３７回利付国債（２０年）	94,000,000	111,512,200	
	第１４０回利付国債（２０年）	160,000,000	190,086,400	
	第１４３回利付国債（２０年）	30,000,000	35,405,700	
	第１４４回利付国債（２０年）	85,000,000	99,259,600	
	第１４５回利付国債（２０年）	98,000,000	117,096,280	
	第１４６回利付国債（２０年）	70,000,000	83,792,800	
	第１４７回利付国債（２０年）	116,000,000	137,578,320	
	第１４８回利付国債（２０年）	141,000,000	165,597,450	
	第１４９回利付国債（２０年）	120,000,000	141,118,800	
	第１５０回利付国債（２０年）	140,000,000	162,919,400	
	第１５１回利付国債（２０年）	64,000,000	72,763,520	
	第１５２回利付国債（２０年）	83,000,000	94,419,970	
	第１５４回利付国債（２０年）	83,000,000	94,522,060	
	第１５５回利付国債（２０年）	116,000,000	128,627,760	
	第１５６回利付国債（２０年）	115,000,000	116,982,600	
	第１５７回利付国債（２０年）	115,000,000	113,253,150	
	第１５８回利付国債（２０年）	56,000,000	57,726,480	
	第１６０回利付国債（２０年）	74,000,000	78,510,300	
	第１６１回利付国債（２０年）	88,000,000	91,879,920	
	第１６３回利付国債（２０年）	171,000,000	178,310,250	
	第１６４回利付国債（２０年）	160,000,000	163,992,000	
	第１６５回利付国債（２０年）	90,000,000	92,120,400	
	第１６６回利付国債（２０年）	50,000,000	52,853,500	
	第１６７回利付国債（２０年）	53,000,000	54,094,450	
	第１６８回利付国債（２０年）	170,000,000	170,294,100	
	第１６９回利付国債（２０年）	115,000,000	113,076,050	
	第１７０回利付国債（２０年）	80,000,000	78,505,600	
	第１７１回利付国債（２０年）	55,000,000	53,911,550	
	第１７２回利付国債（２０年）	15,000,000	14,959,050	
国債証券 合計		6,014,000,000	6,751,260,900	
特殊債券	第３３４回信金中金債（５年）	100,000,000	100,107,000	
特殊債券 合計		100,000,000	100,107,000	
社債券	第１回コーペラティブ・セントラル・ライファイゼン・ボエレンリーンバンク・ビー・エー（劣後特約付）	100,000,000	102,494,000	

第３４回西日本高速道路株式会社社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）	100,000,000	101,370,000	
第３８回大成建設株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	200,156,000	
第１回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,570,000	
第３回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	99,810,000	
第１３回森永乳業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,317,000	
第１４回森永乳業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	204,764,000	
第１６回キリンホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,933,000	
第２回サントリーＨＤ株式会社利払繰延条項・期限前償還（劣後特約付）	100,000,000	99,270,000	
第１回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前（劣後特約付）	100,000,000	100,110,000	
第２回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,140,000	
第４回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,520,000	
第１９回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,678,000	
第２１回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,383,000	
第２９回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	98,389,000	
第２回日本土地建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,798,000	
第２４回レンゴー株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,098,000	
第４７回三井化学株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,714,000	
第２２回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,319,000	
第１回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付（劣後特約付）	300,000,000	310,245,000	
第１回住友三井オートサービス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,941,000	
第１４回株式会社ブリヂストン無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,104,000	
第２５回太平洋セメント株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,477,000	
第２６回住友電気工業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,737,000	
第２７回住友電気工業株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,893,000	
第１回東プレ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,461,000	
第１回株式会社リクルートホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,686,000	

第４５回日本精工株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,931,000	
第２９回富士電機株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,070,000	
第５０回日本電気株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	200,206,000	
第１４回パナソニック株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	103,159,000	
第１５回株式会社デンソー無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,626,000	
第１０回ＪＡ三井リース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,879,000	
第１回日本生命２０１７基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	100,000,000	99,740,000	
第２回アイシン精機株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	193,860,000	
日本生命第１回劣後ローン流動化株式会社第１回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	200,000,000	201,080,000	
第１回日本生命第２回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び責任財産限定特約付）	200,000,000	200,500,000	
第１回明治安田生命２０１８基金特定目的会社特定社債（一般担保付）	100,000,000	98,948,000	
第１回住友生命第１回劣後ローン流動化株式会社・期限前（劣後特約及び責任財産限定特約付）	200,000,000	198,400,000	
第１５回株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,778,000	
第３回兼松株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,735,000	
第２回ユニー・ファミリーマートホールディングス無担保社債	100,000,000	99,759,000	
第５回三菱商事利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	200,990,000	
第１回株式会社三菱ＵＦＪＦＧ無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100,000,000	101,490,000	
第７回株式会社三井住友フィナンシャルグループ無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	100,000,000	101,346,000	
第２４回株式会社三井住友銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	101,257,000	
第１７回株式会社みずほ銀行無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	101,629,000	
第２６回東京センチュリー株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,782,000	
第３０回リコーリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,005,000	
第３２回リコーリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,826,000	
第３４回リコーリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,893,000	
第６６回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,438,000	

第７４回アコム株式会社無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,828,000	
第１５回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	101,098,000	
第７１回日立キャピタル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,949,000	
第７３回日立キャピタル株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,874,000	
第１回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	97,510,000	
第２回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	95,430,000	
第８０回三菱ＵＦＪリース株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,836,000	
第１回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	197,922,000	
第１回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還条項付無（劣後特約付）	100,000,000	100,270,000	
第３回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還条項付無（劣後特約付）	100,000,000	100,660,000	
第１回Ｔ＆Ｄホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200,000,000	201,980,000	
第２回Ｔ＆Ｄホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	100,207,000	
第１回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付（劣後特約付）	100,000,000	100,806,000	
第２５回東京建物株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,383,000	
第９２回住友不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,339,000	
第９６回住友不動産株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,342,000	
第１３回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,399,000	
第１５回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	97,474,000	
第８回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	200,000,000	207,982,000	
第１１回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,044,000	
第１２回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,473,000	
第１３回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,022,000	
第１９回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,331,000	
第２３回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,200,000	
第７回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	115,979,000	
第２回フロンティア不動産投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	97,474,000	

	第５回大和ハウスリート投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,793,000	
	第６回大和ハウスリート投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	99,351,000	
	第１３回ジャパンエクセレント投資法人無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	100,000,000	97,503,000	
	第１０６回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	106,572,000	
	第１４６回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,176,000	
	第５９回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	200,046,000	
	第２５回東京地下鉄株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	200,806,000	
	第７回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,842,000	
	第２２回株式会社商船三井無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	98,444,000	
	第２８回ＫＤＤＩ株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,061,000	
	第２８回株式会社光通信無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	100,051,000	
	第５２０回中部電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,251,000	
	第４７１回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	103,529,000	
	第５２１回東北電力株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,665,000	
	第３５回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200,000,000	204,580,000	
	第４０回電源開発株式会社無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100,000,000	102,786,000	
	第４回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	200,000,000	202,918,000	
	第１８回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,020,000	
	第３１回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,396,000	
	第３７回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,065,000	
	第３８回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,394,000	
	第４０回東京電力パワーグリッド株式会社社債（一般担保付）	100,000,000	100,680,000	
	第７回株式会社ファーストリテイリング無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200,000,000	199,818,000	
社債券 合計		12,200,000,000	12,265,263,000	
合計		18,314,000,000	19,116,630,900	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年 7月31日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

Ⅰ　資産総額	5,306,706,232円
Ⅱ　負債総額	4,108,424円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,302,597,808円
Ⅳ　発行済口数	5,347,166,425口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9917円

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	121,228,858,798円
Ⅱ　負債総額	3,999,864,825円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	117,228,993,973円
Ⅳ　発行済口数	83,870,990,165口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3977円

日本国債戦略マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	267,725,391円
Ⅱ　負債総額	6円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	267,725,385円
Ⅳ　発行済口数	230,913,638口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1594円

日本超長期国債マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	276,848,863,115円
Ⅱ　負債総額	10,911円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	276,848,852,204円
Ⅳ　発行済口数	197,499,061,812口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4018円

日本国債マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,488,516,287円
Ⅱ　負債総額	4,233,246円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,484,283,041円
Ⅳ　発行済口数	1,108,912,592口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3385円

アクティブバリュー　マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	38,264,226,994円
Ⅱ　負債総額	301,543,256円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	37,962,683,738円
Ⅳ　発行済口数	11,160,120,507口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	3.4016円

Ｊグロース　マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	59,538,631,159円
Ⅱ　負債総額	152,152,301円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	59,386,478,858円
Ⅳ　発行済口数	20,383,691,704口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.9134円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	6,287,285,440円
Ⅱ　負債総額	102,151,389円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	6,185,134,051円
Ⅳ　発行済口数	3,071,980,480口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0134円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,760,393,738円
Ⅱ　負債総額	20,280,100円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,740,113,638円
Ⅳ　発行済口数	680,608,589口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.5567円

Ｊリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	8,945,658,244円
Ⅱ　負債総額	611,503,874円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	8,334,154,370円
Ⅳ　発行済口数	5,062,511,789口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6462円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	1,034,260,504円
Ⅱ　負債総額	4円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,034,260,500円
Ⅳ　発行済口数	693,889,487口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.4905円

ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	2,070,327,326円
Ⅱ　負債総額	6,086,840円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,064,240,486円
Ⅳ　発行済口数	1,937,844,648口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0652円

ストラテジックＣＢマザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	18,015,088,010円
Ⅱ　負債総額	1,380,288,115円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	16,634,799,895円
Ⅳ　発行済口数	10,190,315,304口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6324円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	2,516,980,730円
Ⅱ　負債総額	3,099,958円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,513,880,772円
Ⅳ　発行済口数	2,406,127,268口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0448円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

Ⅰ　資産総額	19,359,416,177円
Ⅱ　負債総額	89,865,605円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	19,269,550,572円
Ⅳ　発行済口数	14,062,734,146口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3703円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券

から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（２）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

①　譲渡制限はありません。

②　受益権の譲渡

- **受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。**
- **前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。**
- **前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。**

③　受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額

2020年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減　：　該当事項はありません。

（２）会社の意思決定機関（2020年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年３月31日（事業年度の終了）から３ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、５名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

（３）運用の意思決定プロセス（2020年7月末現在）

１．投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
２．各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
３．各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
４．トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
５．運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

２【事業の内容及び営業の概況】

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
・委託会社の運用する、2020年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　類			ファンド本数	純資産額 （単位：億円）
投資信託総合計			839	204,546
	株式投資信託		785	174,234
		単位型	270	10,792
		追加型	515	163,441
	公社債投資信託		54	30,312
		単位型	41	1,466
		追加型	13	28,845

3【委託会社等の経理状況】

１．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

２．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年４月１日から2020年３月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第60期 (2019年３月31日)		第61期 (2020年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金	※3	20,680		24,591
有価証券		1		19
前払費用		495		603
未収入金		38		14
未収委託者報酬		16,867		16,912
未収収益	※3	618	※3	1,412
関係会社短期貸付金		2,408		2,371
立替金		791		1,437
その他	※2	869	※2	1,316
流動資産合計		42,769		48,679
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	136	※1	182
器具備品	※1	137	※1	135
有形固定資産合計		274		318
無形固定資産				
ソフトウエア		107		120
無形固定資産合計		107		120
投資その他の資産				
投資有価証券		16,755		17,826
関係会社株式		25,769		25,769
長期差入保証金		447		484

繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

（単位：百万円）

		第60期 (2019年３月31日)		第61期 (2020年３月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		354		554
未払金		6,112		5,881
未払収益分配金		7		8
未払償還金		71		71
未払手数料	※3	5,299		5,202
その他未払金		734		599
未払費用	※3	3,897	※3	4,289
未払法人税等		2,382		1,439
未払消費税等	※4	621	※4	746
賞与引当金		2,680		2,718
役員賞与引当金		210		55
その他	※3	172		42
流動負債合計		16,431		15,726
固定負債				
退職給付引当金		1,405		1,395
その他		629		695
固定負債合計		2,035		2,091
負債合計		18,466		17,818
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		47,142		55,395
利益剰余金合計		47,142		55,395
自己株式		△833		△905
株主資本合計		68,891		77,073
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		493		△60
繰延ヘッジ損益		185		389
評価・換算差額等合計		679		329
純資産合計		69,571		77,402
負債純資産合計		88,038		95,220

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第60期 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	第61期 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

（単位：百万円）

	第60期 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)	第61期 (自　2019年４月１日 至　2020年３月31日)
営業外収益		
受取利息	37	99

受取配当金	※１	1,865	※１	4,881
有価証券償還益		1		－
デリバティブ収益	※１	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	※１	286		185
有価証券償還損		－		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		－		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		－
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		△375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

（３）【株主資本等変動計算書】

第60期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	△786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				△1,640	△1,640		△1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	7,182	7,182	△47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	△833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				△1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				△47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	△160	△75	△75
当期変動額合計	85	△160	△75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	△833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				△3,212	△3,212		△3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	8,252	8,252	△71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	△905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				△3,212
当期純利益				11,465
自己株式の取得				△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△553	204	△349	△349
当期変動額合計	△553	204	△349	7,831
当期末残高	△60	389	329	77,402

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第61期 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①　子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３年～15年 器具備品　３年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
３　引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ①　退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②　数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

（未適用の会計基準等）

・　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年３月30日）
・　「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日）

（１）　概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。
ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）　適用予定日
2022年３月期の期首より適用予定であります。

（３）　当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

第60期 (2019年３月31日)	第61期 (2020年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,281百万円 器具備品　655百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 建物　1,311百万円 器具備品　707百万円
※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	※２　信託資産 流動資産のその他のうち２百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。

※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金　1,347百万円 未収収益　127百万円 (流動負債) 未払手数料　350百万円 未払費用　767百万円 その他　162百万円	※３　関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 未収収益　151百万円 (流動負債) 未払費用　623百万円
※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	※４　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
※５　保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。	※５　保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第60期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	第61期 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　1,831百万円 デリバティブ収益　54百万円 支払利息　75百万円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　4,849百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第60期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	－	－	197,012,500

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,301,700	64,000	－	1,365,700

３　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2009年度ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	－	323,400	1,171,500	－
2009年度ストックオプション(2)	普通株式	108,900	－	33,000	75,900	－
2011年度ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	－	630,300	2,055,900	－

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	―	―	3,618,000	―
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	―	66,000	3,811,000	―
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	―	4,422,000	66,000	4,356,000	―
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	―

(注) 1　2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
3　2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年５月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年３月31日	2018年６月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年５月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年３月31日	2019年６月24日

第61期（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	197,012,500	―	―	197,012,500

2　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,365,700	88,800	―	1,454,500

3　新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	―	1,171,500	―	―
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	―	75,900	―	―
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	―	871,200	1,184,700	―
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	―	2,272,000	1,346,000	―
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	―	1,417,000	2,394,000	―
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	―	1,417,000	2,939,000	―
合計		15,088,300	―	7,224,600	7,863,700	―

(注) 1　当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
2　2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年５月28日取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年３月31日	2019年６月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年３月31日	2020年７月１日

(リース取引関係)

第60期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）		第61期 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
１年内	853百万円	１年内	912百万円
１年超	6,704百万円	１年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

（金融商品関係）

第60期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１ 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ

会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	－
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	－
(3) 未収収益	618	618	－
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	－
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	16,740	16,740	－
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	－
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	－
(8) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	－
デリバティブ取引計	(158)	(158)	－

(※1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬 、(3) 未収収益並びに（4）関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引
（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち３百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち０百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2　非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

3　子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	－	－	－
未収委託者報酬	16,867	－	－	－
未収収益	618	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債

権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「４　ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

２ 金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	－
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	－
(3) 未収収益	1,412	1,412	－
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	－
(5) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	17,828	17,828	－
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	－
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	－
(8) デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	－
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	－
デリバティブ取引計	142	142	－

(※1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。
(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬 、(3) 未収収益並びに（4）関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引
（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2　非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

3　子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	－	－	－
未収委託者報酬	16,912	－	－	－
未収収益	1,412	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

（有価証券関係）
第60期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)
1　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	7,400	7,589	△188
	小計	7,400	7,589	△188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
2　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3　当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

1　子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注)　子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2　その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	12,447	13,003	△556
	小計	12,447	13,003	△556
合計		17,828	17,915	△86

(注) 1　減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。
2　非上場株式等（貸借対照表計上額　16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3　当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

（デリバティブ取引関係）
第60期(2019年３月31日)
1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1) 株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	－	3	3
	買建	－	－	－	－
合計		2,407	－	3	3

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,792	－	△35	△35
合計		1,792	－	△35	△35

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		2,251	－	△42
	豪ドル		63	－	△0
	シンガポールドル		975	－	△18

	香港ドル		518	－	△8
	人民元		2,149	－	△58
	ユーロ		81	－	0
合計			6,040	－	△127

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第61期(2020年３月31日)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	－	△41	△41
	買建	－	－	－	－
合計		1,913	－	△41	△41

(注) 1　上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2　時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,808	－	15	15
合計		1,808	－	15	15

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	－	20
	豪ドル		48	－	9
	シンガポールドル		944	－	58
	香港ドル		529	－	2
	人民元		2,017	－	76
	ユーロ		70	－	1
合計			7,038	－	167

(注) 1　時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（持分法損益等）

第60期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	第61期 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円）	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円）
(1)関連会社に対する投資の金額　3,010	(1)関連会社に対する投資の金額　3,002
(2)持分法を適用した場合の投資の金額　10,668	(2)持分法を適用した場合の投資の金額　10,485
(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　1,704	(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額　1,631

（退職給付関係）

第60期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

２　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	△59
退職給付債務の期末残高	1,411

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	△6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%

３　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2　確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（百万円）
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	△31
退職給付の支払額	△164
退職給付債務の期末残高	1,363

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%

3　確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第60期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

1　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年２月８日	2010年８月20日

権利確定条件	2012年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年１月22日から 2020年１月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　16名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　6,101,700株	普通株式　4,437,000株
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定条件	2013年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月７日から 2021年10月６日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,409,000株	普通株式　4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日

権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション（新株予約権）の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年２月８日	2010年８月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―

権利未行使残	―	―

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	―
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年２月８日	2010年８月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利行使価格(円)	737(注)３	558
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

(注)　１　公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
２　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額　　2,128百万円
３　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

１　ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　48名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　19,724,100株	普通株式　1,702,800株
付与日	2010年２月８日	2010年８月20日
権利確定条件	2012年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年１月22日から 2020年１月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　16名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　6,101,700株	普通株式　4,437,000株
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定条件	2013年10月７日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年７月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月７日から 2021年10月６日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員　36名
株式の種類別のストックオプションの付与数　(注)	普通株式　4,409,000株	普通株式　4,422,000株
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日

権利確定条件	2019年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年４月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１、３分の１、３分の１ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション（新株予約権）の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年２月８日	2010年８月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	―	―
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―

権利未行使残	―	―

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年２月８日	2010年８月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月７日	2016年７月15日
権利行使価格(円)	737(注)３	558
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年４月27日	2018年４月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)　(注)１	0	0

(注)　１　公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
２　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額　　1,633百万円
３　株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第60期 (2019年３月31日)	第61期 (2020年３月31日)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：百万円）
繰延税金資産	
賞与引当金	820
投資有価証券評価損	96
関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	430
固定資産減価償却費	103
その他	761
繰延税金資産小計	3,643
評価性引当金	△1,430
繰延税金資産合計	2,212
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217
繰延ヘッジ利益	81
繰延税金負債合計	299
繰延税金資産の純額	1,913

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：百万円）
繰延税金資産	
賞与引当金	822
投資有価証券評価損	102
関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	96
その他	744
繰延税金資産小計	3,624
評価性引当金	△1,430
繰延税金資産合計	2,194
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	172
繰延税金負債合計	172
繰延税金資産の純額	2,022

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△4.4%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△9.6%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

（関連当事者情報）

第60期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済（シンガポールドル貨建）(注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	―	―

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息（シンガポールドル貨建）（注1）	8 (SGD 104 千)	―	―
							資金の貸付（米国ドル貨建）（注3）	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息（米国ドル貨建）（注3）	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付（円貨建）（注3）	―	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息（円貨建）（注3）	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	―	―
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入（米国ドル貨建）（注6）	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	―	―
							資金の借入の返済（米国ドル貨建）（注6）	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	―	―
							借入金利息（米国ドル貨建）（注6）	65 (USD 593 千)	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

1　融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2　取引金額554百万円（SGD6,800千）の内訳は、貸付の返済554百万円（SGD6,800千）であります。

3　融資枠5,000百万円（若しくは5,000百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

4　取引金額1,807百万円（USD16,500千）の内訳は、貸付1,807百万円（USD16,500千）であります。

5　Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

6　借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

7　取引金額5,364百万円（USD50,000千）及び5,526百万円（USD50,000千）の内訳は、借入5,364百万円（USD50,000千）及び借入の返済5,526百万円（USD50,000千）であります。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

三井住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500 千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122 千)
							資金の貸付(円貨建)(注1)	―	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貨建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	配当の受取	1,526 (USD 14,000 千)	―	―
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接 100.00	―	配当の受取	2,700	―	―

(注)　取引条件及び取引条件の決定方針等

1　資枠5,000百万円（若しくは5,000百万円相当額の外国通貨）、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2　Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	**28,121百万円**
負債合計	**5,242百万円**
純資産合計	**22,879百万円**

営業収益	**14,853百万円**
税引前当期純利益	**4,354百万円**
当期純利益	**3,194百万円**

（セグメント情報等）

セグメント情報

第60期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第60期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第61期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

２　地域ごとの情報

（１）営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

第61期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

第61期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)

該当事項はありません。

第61期(自　2019年４月１日　至　2020年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	第60期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	第61期 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
１株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
１株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) １　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）	第61期 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）
当期純利益（百万円）	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数（千株）	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション（1）1,346,000株、2016年度ストックオプション（2）2,394,000株、2017年度ストックオプション（1）2,939,000株

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年３月31日)	第61期 (2020年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	69,571	77,402
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,647	195,558

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名　　称	資本金の額 （2020年3月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞

名称　　：株式会社日本カストディ銀行
資本金の額　：51,000百万円（2020年7月27日現在）
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

（２）販売会社

名　　称	資本金の額 （2020年3月末現在）	事業の内容
エース証券株式会社　※1	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	30億円	
フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社第三銀行	37,461百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
おかやま信用金庫	1,840百万円 （出資の総額）	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

※1　募集の取扱いを行ないません。

（3）投資顧問会社

名　　称	資本金の額 （2020年3月末現在）	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

（2）販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

（3）投資顧問会社
投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

（1）受託会社
該当事項はありません。

（2）販売会社
該当事項はありません。

（3）投資顧問会社
日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。（2020年3月末現在）

第3【その他】

（1）目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

（2）目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
① 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
② ファンドの基本的性格など
③ 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
④ 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
⑤ 目論見書の使用開始日

（3）目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
① 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
② 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
③ 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
④ 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
⑤ 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
⑥ 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。

⑦　請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
⑧　「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
⑨　商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
⑩　投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
⑪　有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
⑫　委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

（４）有価証券届出書本文「第一部　証券情報」、「第二部　ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
（５）目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部　ファンド情報」中「第１　ファンドの状況」「２　投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
（６）投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
（７）目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
（８）交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。

①　ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
②　投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
③　分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年６月８日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　貞 廣 篤 典

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　竹 内 知 明

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年４月１日から2020年３月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年９月２日

日興アセットマネジメント株式会社

取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　佐々木　貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　榊原　康太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の2020年１月21日から2020年７月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の2020年７月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。